

社 会 学 部

I	社会学部の 歴史と特色
II	履修登録・授業・ 試験・成績
III	学科の 教育目標(第1部)
IV	履修科目の 選択(第1部)
V	諸資格(第1部)
VI	学科の 教育目標(第2部)
VII	履修科目の 選択(第2部)
VIII	諸資格(第2部)
IX	学籍・納付金・ 証明書
X	語学セミナー・ 留学制度
XI	学 則
XII	卒業論文 執筆要領

諸 注 意

この『履修要覧』は、2011年度入学生に適用されるものであり、2010年度以前の入学生には適用されません。

また、この『履修要覧』は、卒業時まで使用します。再配布されませんので、大切に使用してください。講義内容に関しては、『講義要項』に掲載されています。

目 次

I. 社会学部の歴史と特色	8
II. 履修登録・授業・試験・成績（第1部・第2部共通）	
履修登録について	10
授業について	12
試験・レポートについて	14
成績について	15
その他	16
III. 学科の教育目標（第1部）	
社会学科	18
社会文化システム学科	19
社会福祉学科	20
メディアコミュニケーション学科	21
社会心理学科	22
IV. 履修科目の選択（第1部）	
1. 学科教育課程表	24
①社会学部第1部共通総合科目	24
②学科専門科目	25
③外国人留学生用共通総合科目	30
④専門開放科目（他学部他学科開放科目）	32
⑤第1部・第2部相互聴講科目	35
⑥留学支援科目（英語特別教育科目 SCAT）	35
2. 授業科目	36
3. 履修区分と年間履修単位数制限	37
4. 履修登録上の注意	38
5. 卒業単位数	39
6. 各科目群の説明と履修上の注意	40
①共通総合科目	40
②専門科目	46
③専門開放科目（他学部他学科開放科目）	60
④教職科目（教科に関する科目）	60
⑤自由科目	60
7. 卒業論文について	60
V. 諸資格（第1部）	
1. 教育職員免許状 ～教職課程を学ぶにあたって～	65
2. 社会教育主事	86
3. 社会福祉主事	88

4. 博物館学芸員	89
5. 社会福祉士	91
6. 社会調査士	94
7. 認定心理士	95
VI. 学科の教育目標（第2部）	
社会学科	98
社会福祉学科	100
VII. 履修科目の選択（第2部）	
1. 学科教育課程表	104
①社会学科	104
②社会福祉学科	106
③他学部開放科目	108
④留学支援特別科目（SCAT）	109
2. 授業科目	109
3. 履修区分と年間履修単位数制限	110
4. 履修登録上の注意	110
5. 卒業単位数	111
6. 各科目群の説明と履修上の注意	111
①共通総合科目	111
②専門科目	112
③他学部開放科目	113
④留学支援特別科目（SCAT）	113
⑤第1部・第2部相互聴講科目	113
⑥自由科目	114
7. 卒業論文について	114
VIII. 諸資格（第2部）	
1. 教育職員免許状 ～教職課程を学ぶにあたって～	116
2. 社会教育主事	132
3. 社会福祉主事	134
4. 社会調査士	135
IX. 学籍・納付金・証明書（第1部・第2部共通）	
学籍	138
学生証	139
学籍番号	140
4年原級	140
休学	140
退学	141
除籍	142

転部・転科	143
科目等履修生	143
許可願	143
納付金に関する取扱	144
各種証明書および実習料一覧	146
X. 語学セミナー・留学制度（第1部・第2部共通）	
〔1〕語学セミナーについて	150
〔2〕交換留学制度と認定留学制度	152
〔3〕教務課での事前相談について	156
XI. 学則（学籍に関する事項の抜粋）	158
XII. 卒業論文執筆要領（社会学部）	162

Ⅱ 履修登録・授業・試験・成績 (第1部・第2部共通)

履修登録について

1. 履修登録とは

「履修登録」とは年間の履修計画を立て、その計画に基づいて授業科目の登録を行う手続きである。事前に、学部・学科ガイダンスに出席したり、『履修要覧』『講義要項』『授業時間割表』『履修登録のしおり』等をよく読み、自分の学習計画にそって各自の責任において履修登録をすること。

また、定められた期間に「履修登録」を怠ると、当該科目の受講・試験等の受験はできず、単位も修得できなくなるので注意すること。

2. 登録上の注意

- ① 登録期間が過ぎた後の科目の追加・変更は原則として認めないので、よく検討した上で登録すること。
- ② 科目の中には、事前に履修許可を必要とするものがある。この場合、許可を得ずに登録したものは無効となる。
- ③ 同一科目を同時に2科目以上履修すること、または、すでに単位修得をしている科目を再度履修することはできない。

※コースが違って同一科目を2科目以上履修したり、すでに単位修得をしている科目を再度履修することはできない（例「スポーツ健康科学実技 I A②」と「スポーツ健康科学実技 I A⑮」は同一科目）

- ④ 登録していない科目については、受講することも受験することもできない。
- ⑤ 年間履修単位数の上限を超えて登録することはできない。
- ⑥ 科目により学部・学科・学年・クラス等指定されている科目もあるので、『授業時間割表』等で確認の上、登録すること。
- ⑦ 学年指定のある科目については、指定された学年より下位の学年の学生は、履修登録することはできないが、上位の学年の学生は履修登録が可能である。
- ⑧ 科目名の末尾に I または II と表記されている科目は、同じ年度に I と II をセットで履修すること。ただし、同じ科目名でも、配当学年がちがう場合、Ⅲ または IV がある場合は除く（第1部はP.38、第2部はP.110を参照）。
- ⑨ 『履修登録確認表(抽選科目等を含め、該当年度の指定された日以降のもの)』は必ず印刷し、内容を確認後当該年度の成績発表時まで大切に保管すること。確定版の『履修登録確認表』に記載されていない科目は、履修登録されていないとみなされ、いかなる場合も単位の修得は認められない。

※教務課窓口での相談の際には、必ず持参すること。

3. クラス分け

講義科目について受講希望者数が教室収容人数を超える場合は受講者の調整を行うことがある。また演習・実習・実験科目など複数のコースが開講されている場合、各コースの受講者数の調整をしてクラス分けをすることがある。

これらの調整の方法と日程の詳細については、4月の新入生教育時の説明、および掲示等で連絡する。

4. 単 位 制

科目の履修には単位制が採用されている。単位制とは、授業科目を履修し、試験に合格することによって、それぞれ定められた単位が認定される制度である。

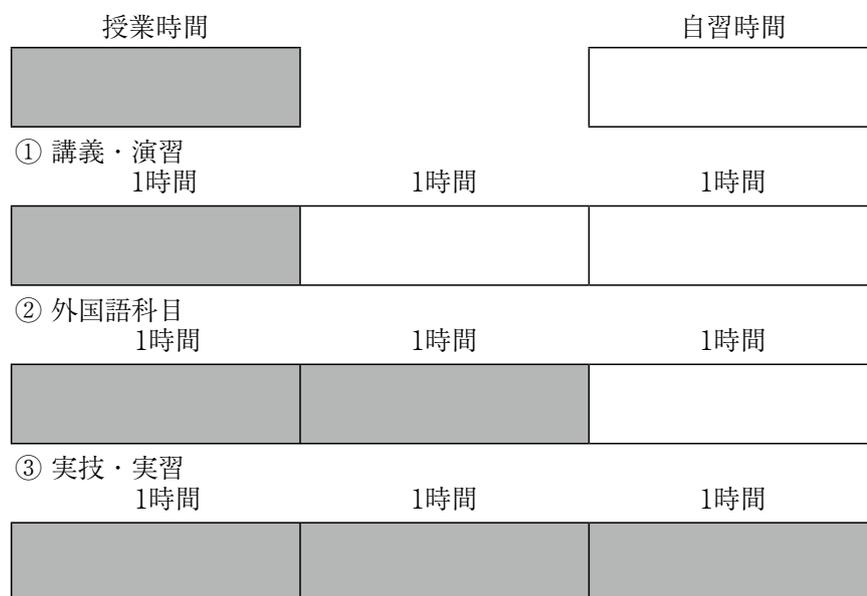
授業科目の単位計算方法は、1単位の履修時間を教室内および教室外を

合わせて45時間とし、次頁の基準によるものとする。

- ① 講義および演習による授業科目は、原則として1時間の講義に対して2時間の準備を必要とすることを考慮し、毎週1時間15週の講義をもって1単位とする。
- ② 外国語科目は、2時間の講義に対し、1時間の準備を必要とすることを考慮し、毎週2時間15週の講義をもって1単位とする。
- ③ 実技と実習は、毎週3時間15週の授業をもって1単位とする。

以上の基準に従い、1単位45時間と規定されている勉学量の授業時間・自習時間数の割合は、授業科目の内容により次の図のとおりである。

したがって、学科教育課程表に基づく卒業必要単位を修得し、在学期間が4年以上経過すれば、卒業と認定し、学士の学位が与えられる。



授業について

1. 授業時間

本学における授業は、春学期と秋学期に分けて実施している。授業は原則として春学期または秋学期各15週行う。ただし、科目によっては春学期と秋学期合わせ1年間を通して完結するものもある。

白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）

昼夜	時限	授業時間
第1部	1時限	9:00～10:30
	2時限	10:40～12:10
	昼休み	12:10～13:00
	3時限	13:00～14:30
	4時限	14:40～16:10
	5時限	16:20～17:50
第2部	6時限	18:10～19:40
	7時限	19:50～21:20

*白山第2キャンパスは1～5限、総合スポーツセンター（板橋区清水町）は2～4限のみ授業開講

2. 白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合

同日内に白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間を移動しなければならない場合は、下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成すること。

	1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限
履修可能	●			■		
	●				■	
	●					■
		●		■		
		●			■	
		●				■
					●	

※連続する時限を履修することはできない。

3. 休講

授業の休講については、担当教員より連絡があればプラズマディスプレイに掲示および「東洋大学Web情報システム」の掲示情報として配信するので、授業の始まる前には必ず確認すること。なお、Web情報システム、プラズマディスプレイ等に休講掲示がない場合で、授業開始時刻から30分を経過しても講義が行われない場合は、教務課へ連絡をすること。

4. 欠席

やむを得ない事由により、授業に欠席した場合は、次の授業時に担当教員へ直接連絡すること。

5. 交通機関がストップしている場合の授業の取り扱いについて

① 台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および災害等により交通機関が運行停止している場合の授業の取扱いについて

台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一時的な運行停止を除く）の授業の取扱いについては、本学のホームページ・東洋大学Web情報システムにて知らせるので、大学の指示に従うこと。

ホームページはアクセスが集中し繋がりにくい場合があるので、Web情報システムも利用すること。

なお、授業中に交通機関の混乱等が予想される場合は、学内掲示、学内緊急放送にて知らせる。

② 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについて

大規模な地震の発生が予想され、警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについても、本学のホームページ・東洋大学Web情報システムにて知らせるので、大学の指示に従うこと。授業中に警戒宣言が発令された場合は、学内掲示、学内緊急放送にて知らせる。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとする。

6. 補 講

夏季・冬季休暇の前後の補講期間中に行われる。

実施の有無については、掲示またはWeb情報システムで確認すること。

試験・レポートについて

1. 試験

平常試験

平常の授業期間に、科目担当教員によって随時行う。

定期試験

春学期試験（7～8月）および秋学期試験（1～2月）の2回、全学的に一定の試験期間を設けて行う。（詳細は行事予定を確認すること）

定期試験受験上の注意

- ① 履修登録していない科目を受験しても無効である。
- ② 試験に際しては、すべて監督者の指示に従うこと。
- ③ 試験時間は60分間とする。試験開始後20分までに入場しないと受験資格を失う。また開始後30分を過ぎないと退場できない。中途退場した場合、再入場は認めない。
- ④ 学生証がないと受験できないので必ず携帯し、試験会場では机上の指示された場所に提示すること。万一、学生証を忘れた場合は、事前に教務課窓口で「仮学生証」の発行を受けること。
- ⑤ 試験会場は、試験時間割表で指定されているので、確認の上受験すること。
- ⑥ 答案用紙にはまず学部・学科・学年・10桁の学籍番号・氏名を必ず黒のペンまたはボールペンで記入すること。なお、学籍番号・氏名のない答案は無効となる。必ず筆記用具（ボールペン、鉛筆、消しゴム）を持参すること。
- ⑦ 試験会場への持込が許可されている物の学生間での貸し借りは不正行為とみなす。
- ⑧ 試験会場では、携帯電話・PHS等の通信機能が付いた機器を机上に置かないこと。また、机上に置かない場合でも、試験の妨げにならないよう電源を必ず切っておくこと。なお、上記の機器を時計代わりに使用することも不可である。
- ⑨ 茶・ジュース等の飲食物の試験会場への持ち込みは禁止する。
- ⑩ 試験に際しては、担当教員の指示物以外を持ち込むことはできない。また、許可されて使用できる六法全書は、次の指定されたものに限る。
岩波書店「基本六法」・「セレクト六法」
有斐閣「六法全書」・「ポケット六法」
法曹会「司法試験用六法」
三省堂「新六法」・「デイリー六法」
第一法規「新司法試験用六法」
- ⑪ 天災・病気・その他やむを得ないと認められる理由によって、定期試験を受験できなかった場合は、すみやかに証明書または診断書（コピー可）等を添えて担当教員に届け出て、具体的な指示を受けること。
- ⑫ 不正行為を行った場合は、学則（第57条）に基づき処分される。不正行為についての規程と処分内容は学生生活ハンドブックで確認すること。
- ⑬ 交通機関の運行や天候の乱れ等に留意し、試験会場へは時間的余裕をもって入室すること。

卒業再試験

4年次生で卒業当該学年に卒業要件を満たしていないものについて、以下の要領で「卒業再試験」を実施する。

（受験資格）

卒業再試験は4年次生で卒業を希望するもののうち、卒業当該学年に卒業に不足している科目数が3科目12単位以内のものに対して行われる。

(対象科目)

卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とする。

- (1)卒業当該学年に履修登録を行っている科目であること
- (2)卒業単位充足者発表時に「D」の評価を得た科目であること

※ただし、授業科目担当教員の判断によって再試験を実施しない科目があるので注意すること。

(対象除外科目)

- (1)演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- (2)卒業研究、卒業論文、卒業制作
- (3)教職科目のうち、教職に関する科目
- (4)不正行為等により無効となった科目
- (5)通常の評価において「E」または「*（評価対象外）」と判定された科目
- (6)シラバス・授業等において卒業再試験を実施しない旨を記載・発表している科目

(再試験手続き)

再試験は、卒業当該学年で発表される単位充足者発表時に、定められた時間内に面接を受けた上で所定の手続きを行うものとする。

- (1)再試験手続きを行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅する。
- (2)受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができる。
- (3)代理人での手続きは認めない。

(再試験受験料)

再試験受験料は以下のとおりとする。

1科目5,000円

2. レポート

レポート提出方法、日時、提出先を授業時に確認すること。

*教務課窓口では、特別指示のない限り、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできない。

⑨参考図書からの抜き書きや、インターネットのホームページの内容をコピー&ペーストした、いわゆる「丸写し」レポートは「不正行為」とみなされる。また他の学生のレポートを写した場合、写した学生はもちろん、写させた学生も一緒にカンニングとみなされる。

成績について

1. 単位の認定

① 単位の認定は、出席、試験またはレポートなどの結果によって査定される。

2. 成績の評価

② 履修登録した科目についてのみ成績評価される。

成績の表示は次の通りである。

【東洋大学成績評価基準】

可否	成績表示	評価点範囲	基準
合格	S	100～90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89～80	到達目標を十分に達成している。
	B	79～70	到達目標を達成している。
	C	69～60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59～40	到達目標を達成していない項目がある。
	E	39以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格

*評価対象外とは、授業期間を通じ出席不良、または不受験・レポート未提出のため成績評価の判断ができないもの。

3. 成績の通知

- ① 当該年度の学期末に成績表を配付する。
- ② 成績表は再交付しないので卒業するまで大切に保管すること。
- ③ 履修登録をし、履修・受験したにもかかわらず、成績表に「*」（評価対象外）の評価を得た場合は、成績調査期間中に教務課で確認すること。
- ④ 毎年、保証人へ成績表を送付する。

その他の

1. 教員から

教室

教室で口頭、板書、あるいは配布資料により、様々な情報が伝達される。欠席者に対して通常は連絡を取らないので、当日の出席者から情報を得る等、欠席した場合には、自ら情報を集める必要がある。

掲示

所定の掲示板以外に、担当教員の研究室や社会調査室の掲示板等にも掲示されることがある。

インターネット

東洋大学Web情報システムを利用することにより、授業に関する情報を得ることができる。Eメールで連絡を取る場合もあるが、教員によって対応は異なるので注意すること。

電話・郵便

重要な用件について電話あるいは郵便で連絡することもあるので、住所・電話番号を変更した場合には、必ず変更届を教務課に出し、また、必要に応じて演習担当教員にも届けるようにすること。東洋大学Web情報システムで変更することも可能である。

レポートボックス

担当教員の指定するボックス番号、期間、時間等を確認すること。

設置場所 6号館2階 6217教室横 (No.51~80)

2号館3階 証明書発行機横 (No.1~50)

2. 教務課から

教務課（大学）からの通知・連絡などは、原則掲示による。登校したら、必ず掲示板を確認すること。

教務課（大学）への問い合わせは、すべて窓口で受け付ける。したがって、電話による授業（休講）・試験・成績などに関する問い合わせは受け付けないので、窓口・掲示で確認すること。

窓口

教務全般に関すること	教務課（6号館1階） 窓口時間	
	月～金曜	9:30～13:00・14:00～20:30
	土曜	9:30～12:45・17:30～20:00

※夏季休暇・冬季休暇・大学祭・春季休暇期間中は、窓口の受付時間等が変更される場合があるので注意すること。

掲示板

項目	設置場所	
休講情報	プラズマ ディスプレイ	6号館連絡通路入り口
		1号館1階エレベーターホール
教務課からの通知・連絡 (授業・試験・補講・レポート)	社会学部掲示板	5号館地下2階エレベーターホール
時間割 (教室変更などを含む)	社会学部掲示板	6号館地下1階6B12番教室前
教職	教職課程掲示板	1号館1階1102番教室横
		6号館地下1階6B12番教室前

※掲示板の設置場所が変更になった場合は、別途案内する。

Ⅲ 学科の教育目標

(第1部)

社会学科

1. 人材の養成に関する目的

自分でものを考え、自分の言葉で意見を表明できる人材の養成を目的とする。私たちの身の回りには、歴史や文化の影響を受けない不動の「当たり前」は存在しない。論文や新聞記事はもちろん、身の回りの出来事であっても、それらを自分の目で読み、自分の頭で考え、関連を明らかにし、その考えを発表・討論することが重要である。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記したような、自学自習的・共同討論的学習スタイルを身につけるために、学生が修得すべき能力等を以下の様に設定している。

- (1) 社会学の基礎概念や考え方の修得
- (2) 社会学の歴史と意味の修得
- (3) 実証的研究方法（フィールドワークを含む）の修得
- (4) 現代社会や世界の複雑な側面と地理的環境の理解
- (5) 演習による調査・発表・討論方法の修得
- (6) 問題意識の明確化と論文の基本要件の修得
- (7) 卒業論文作成（社会学科では必修である）

社会学科は、社会学を基幹として地理学分野などの諸科目および関連諸学問の学習・研究を通じて、広い意味での「社会的な」ものの見方と技法を身につけた人間、自分でものを考え、自分の言葉で意見を表明できる人間を育成することを目指している。

人は社会の中で言語を学び、規範性を身につけ、自己を獲得していく。つまり、「自意識」は、他者の存在を介して形成されていくと社会学では考えるから、社会を知ることは自分を知ることになる。社会的なものの見方と技法の修得は、「社会調査士」資格を除き、必ずしも特定の資格や職業に直結するわけではない。しかし、この見方と技法は、どのような職業や立場で生きる場合にも必要となる、柔軟かつ主体的に生きていけるような姿勢と能力につながるのである。これからは就職に際して年功序列や終身雇用を当てにできる時代ではない。いかにその状況を正確に読み、積極的に行動していけるかが問われる時代である。もともと私たちの身の回りには、歴史や文化の影響を受けない不動の「当たり前」など存在しないのであり、自分たちを拘束している有形無形のルールを問い直してみる必要がある。家族、地域、組織、環境などの歴史や構造や問題をよく知り、自分で調査し、環境や社会と個人の関係がもつ問題をグローバルな視野をもって徹底的に考え抜く機会を提供すること、それが社会学科の教育理念である。

では、社会学科では、どのような姿勢で勉強して行けば良いのだろうか。多くの先輩が、「自分で動かないと社会学はわからない」というアドバイスを残している。演習や実習はもちろん、講義科目でも、高校までの、どちらかといえば受動的で「暗記中心の詰め込み型・〇×式」の学習と異なる、主体的・能動的な学習スタイルが不可欠である。早くこのスタイルを身につけると、講義も演習もよくわかり、勉強が楽しくなる。

これは大学の学習一般にいえることであると同時に、特に社会学科での学習にあてはまる。というのは、社会学が、自分たちが暮らしている時代・社会・文化を見つめ直す営みであるからだ。マルクスやデュルケムやウェーバーの本を読んで覚えることが最終目的なのではなく、それらに学びつつ、自ら考えることが大事な学問なのである。論文や新聞記事はもちろん、身の回りの出来事をすら、自分の目で読み、自分の頭で考え、メモや関連図を作り、その考えを発表し討論するという自学自習的・共同討論的学習スタイルが、社会学科にとってはその教育理念にも直結する本質的・根幹的活動である。

また、卒業後の進路希望、問題関心、自らの長所や弱点、などに応じて、資格取得・語学習得・留学・長期旅行・高い目標の一連の読書・懸賞論文への応募など、自分なりの目標と計画を立てて挑戦してほしい。

社会文化システム学科

1. 人材の養成に関する目的

「社会」と「文化」を有機的かつ複合的にとらえる理論的枠組みを身につけ、世界規模の諸問題から我々の身近な社会・文化現象にいたるまでを現場志向で考察し、さらに習熟した語学力をもって活動する人材の養成を目的とする。これは、「社会」と「文化」とを不可分一体のシステムをもったものとしてとらえる、社会文化システム学科の教育研究理念に基づくものである。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記のような人材を養成するために、学生が修得すべき能力等の教育目標を以下の様に設定している。

- (1) システムとしての「社会」と「文化」を理解するための基礎理論の修得
- (2) 社会文化システムを構成している諸領域の多様性と個別領域の特性の解明
- (3) 地域研究を前提とした個別の社会・文化に対する理解の推進
- (4) 多文化共生社会の原理と様態の理解
- (5) フィールドワークに基づく調査研究の実施
- (6) 演習を通じた自主的な学習能力・ディスカッション能力の養成
- (7) 外国語科目の継続的履修や複数外国語科目履修による語学力の養成

社会文化システム学科は、ディシプリン面では社会学・文化人類学・地域研究を土台とし、グローバルな視野と臨地調査（フィールドワーク）に基づく知識を接合して、現代の社会・文化現象を総合的に理解することを教育の主眼とする。そして、国際社会で活躍する人材ならびにグローバルな視野をもって地域社会に貢献する実践的人材の育成を目指す。

社会文化システム学科の成り立ちの基本は、文字通り「社会」と「文化」と「システム」にある。その場合の「社会」とは、制度や組織に代表される「相対的に不変な相互作用の実体的体系」であり、「文化」とは、「ある社会を特徴づける、伝承されてきた思考や行動の様態（mode）」（本間康平ほか編著『社会学概論』有斐閣1976年）であり、両者は不可分一体であると考えられる。こうした社会と文化の結びつきを「社会文化システム」（socio-cultural system）と言う。

今日世界で生起している社会現象・社会問題のいくつかは、このような「社会」と「文化」のせめぎ合う地点で発生している。世界各地に頻発している民族紛争・民族問題は宗教（=文化）対立を根底にはらみながら、時に制度としての国家を動揺させ、時に国家を一体化させるに至る複雑な様相を呈する。世界規模での今日の種々の問題を考察する際、「社会」と「文化」を一体不可分のものとみなす視点は、きわめて有効かつ豊かな分析枠組みを提示してくれる。

また、「社会文化システム」という考え方は、私達の身の回りで発生しているさまざまな「犯罪」行為に対する過剰ともいえる関心、「新しい宗教集団」をめぐるセンセーショナルな反応、中学生や高校生をも含めた「若者」の行動への忌避と寛容さといった多様な社会問題・文化現象の分析にきわめて有効な枠組みを提示するものである。

社会文化システム学科では、こうした基本的考えを踏まえて、「社会」と「文化」を有機的にかつ複眼的にとらえる理論的な枠組みを身につけ、蓄積した語学力と強い現場志向を持った若い人材を育成していきたいと考えている。さらに、共生社会学ないし多文化共生という視点を学ぶことで、マイノリティへの感性をもつ人材が育成されることを目指している。

このため、学生には「社会学」「文化人類学」「地域研究」という3領域の科目群を学ぶこと、その際、〈歩き・見て・考える〉現場志向つまりフィールドワークを重視することを求め、受け身ではなく自らが積極的に学ぶかたちの知的実践を追求している。

社会福祉学科

1. 人材の養成に関する目的

福祉サービスの潮流が地域密着型となり、地域における実践力(地域包括的視点)のあるソーシャルワーカーが求められている。そのような時代背景において社会福祉学科は、利用者一人ひとりの側に立ち、生活環境とニーズを把握し、地域や施設における生活支援を調整・開発していく力量をもち、さらに福祉環境の特性を把握しながら、公私の連携や住民参加を促進させていく「福祉力」の形成を担っていく人材の養成を目的とする。

2. 教育目標

社会福祉学科は、社会福祉の歴史と理論の講義を基盤に、関連する実習・演習科目の充実をはかり、地域を基盤とした福祉を推進してゆくための地域調査力および分析力、組織運営力、プレゼンテーション力などを身につけることを目指す。また、現場実習やインターンシップなどを活用し、社会福祉理論と実践の統合をはかり、地域を基盤とした福祉サービスを推進する力を養うことを目標とする。

今日、「福祉」という言葉は、積極的な意味をもつものとして使われるようになってきた。つまり、少子・高齢化の進展、家庭機能の変化、障害者の自立と社会参加の進展などに伴い、社会福祉も、かつてのような生活困窮者を中心とした限られた者への保護・救済といった事柄にとどまらず、市民全体を対象として、その生活の安定を積極的に支える役割を果たしていくことが強く求められるようになってきている。個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中で、障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心感のある生活を送れるよう自立を支援することが、今日の福祉サービスの目標である。

日本では社会福祉基礎構造改革以降「社会福祉法」の制定や「障害者自立支援法」の施行など、大きな制度の改革が行われている。これらは何れも、先に挙げた社会福祉の目標(「個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中で、障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心感のある生活を送れるよう自立を支援すること」)を実現するため、法律として制度化されたものである。このように、今日、社会福祉の分野は、新たな社会福祉の枠組みを作り上げる時期にあり、大学で社会福祉を学ぶことは、きわめて魅力的なものとなってきている。新入生の皆さんには、ぜひこうした点を踏まえて社会福祉学を追究していただきたい。

東洋大学の社会福祉学科は、30余年の歴史を有する応用社会学科社会福祉学専攻を母体として、1992年に新設され、第1期生を迎え入れた。今年度の入学生は、社会福祉学科の第20期生である。しかしながら、東洋大学における社会事業教育の歴史は1921年まで遡ることができる。

新入生の皆さんにはぜひ、教職員とともに、長い歴史を有する社会福祉学科の優れた伝統を継承し、高齢化・国際化などが進展している社会の要請に応じて、新しい歴史の創造に参加してもらいたい。福祉サービスを担う専門職として設けられた社会福祉士の養成は、社会福祉学科にとって重要な社会的使命であるが、資格取得のみを目的とするのではなく、広く社会福祉に寄与することができるように、主体的に社会福祉学を学んでいただきたい。

専任教員17名の教育体制のもとで、自らの学問的関心と進路に応じた計画を立てて学習に取り組んでほしい。

メディアコミュニケーション学科

1. 人材の養成に関する目的

メディア・情報産業で活躍しうる人材の育成を目的とする。具体的には、放送／出版／広告等にかかわるマスメディア産業、音楽／映像／娯楽等にかかわるコンテンツ産業、通信／システム／データベース等にかかわる情報産業、あるいは企業、政府、教育機関の広報・情報部門など、現代社会におけるメディアコミュニケーションの領域で活躍できる有用・有為な人材を育成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

メディアコミュニケーション学の基本的な知識・理論の学習と、それを応用する実践的な技能の獲得を教育目標とする。具体的には、情報とメディアに関する専門的な知識と学術的な理論を学んだ上で、それを実社会において効果的に活用するために、多様なコミュニケーションメディアを使いこなして情報を制作、伝達、蓄積、探索する技術と、情報内容を的確に受容、批判、評価する能力を、4年間で身につけることを目指す。

現代社会の特徴のひとつは、人びとの生活が、かつてないほど複雑なコミュニケーション環境のなかで営まれていることである。現代人の生活は、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのマス・メディアから、携帯電話、パソコン、インターネットなど新しい電子メディアまでのさまざまな情報伝達メディアと、図書、新聞、雑誌などの印刷物から、データベース、ウェブ掲示板、ブログまでのさまざまな情報蓄積メディアとが構成する、複雑かつ重層的なコミュニケーション環境によって支えられている。

それだけではない。近年、このコミュニケーション環境は、文字・音声・映像が一元的に処理される「情報内容と伝達手段のマルチメディア化」、扱うべき情報の専門性が深まる「知識内容と処理手段の高度化」、放送・通信・情報蓄積のメディアが互いに融合する「コミュニケーション・メディアの一体化」などの現象が急速に進展している。その結果として、従来の領域区分、例えばマスとパーソナル、放送と通信、情報伝達と情報蓄積といった区分では対応できない領域が、人びとの生活の中で重要性を増しているのである。

他方、コミュニケーション環境の大いなる変化のなかで、実社会にはいくつもの新しい問題が立ち現れている。例えば、情報過多と情報格差（デジタル・デバイド）、プライバシー侵害と管理社会招来の危険、コンピュータ犯罪の横行と社会の脆弱化、バーチャル・リアリティの蔓延と現実感の喪失などの社会問題が引き起こされている。

以上のような高度情報化社会で求められているのは、人間・情報・社会・文化・倫理といった幅広い視野に立ち、高度な情報テクノロジーを駆使して、的確な意思決定を行える人材である。このような人材の需要は、とりわけ人びとの多様な情報要求を反映させて業務を行わなければならないメディア産業、情報産業でますます増大していくと予測される。

本学科では、マス・メディアからパーソナル・メディアまで、オールド・メディアからニュー・メディアまで、何らかのメディアを用いるコミュニケーションを広く「メディアコミュニケーション」ととらえている。本学科の目標は、高度情報化社会の要請に応じて、新時代のメディア・リテラシーと、情報内容に対する的確な判断力、洞察力とを身につけて、メディア産業や情報産業といった専門分野や、企業や政府機関の広報・情報部門など、メディアコミュニケーションにかかわるさまざまな領域で活躍できる有用な人材を育成することである。この目標を達成するために、本学科のアカデミック・プランは、情報の制作・伝達・蓄積・探索から、情報の受容過程・効果・影響および情報内容の評価まで、情報とメディアに関する多面的、重層的な教育を行うよう組み立てられている。

社会心理学科

1. 人材の養成に関する目的

心の時代といわれる現代社会の要請に応えるべく、「社会と深く結びついた人間の心理の探究」と「現代人の精神的安寧に寄与する人材の養成」を目的とする。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

「社会的存在としての人間」という理解に基づき、社会心理学のみならず社会学部に属する利点を活かして心理学・社会学関連科目の基礎的な知見を学び、社会と人間との相互作用を科学的に分析する問題解決型の教育を行うことを目的とする。とくに、実験・実習教育を通して、学生が実際にデータを取り、統計的方法により分析し、報告書作成とプレゼンテーションをする実践的能力とともに、ものごとを論理的に捉え、思考することができる批判的思考力の獲得を目指す。

ひとりの人が何に関心を持ち、どんな意見を持って、どういう将来像を考えるか。どういう仲間を求めて、どういう人に惹きつけられて、何を語り合うか。これらの人間の心理や行動は、個人的なもののように見えて、実はきわめて社会的なものである。自分の所属する特定の社会、文化、集団の中で、何が好ましいと考えられているか、多くの人がどう考えているか、何が世間で流行っているか、また、自分自身が社会に対してどういうスタンスをとるか、このように多くの社会的な条件によって個人の心理——認識、判断、感情、行動など——は影響されている。個人がどのような欲求を抱くかも、社会的な状況や自己の置かれた立場、仲間集団の意見や欲求によって左右される。このように人は常に「社会的な存在」であり、人間心理を探究するには、個人を社会と切り離して分析する方法だけでは明らかに不十分である。社会心理学は、個人と社会が不可分の結びつきをなしているものと捉えて、そのような結びつきの中において、こころのしくみやはたらきを科学的に解明しようとする学問である。

世の中には、人のこころに関するさまざまな情報が氾濫しているが、他人の主張や雰囲気、感情に流されて、こころの問題を評論家風に論じていても、錯誤や混迷に陥りがちである。社会心理学を学ぶことを通して、こころの問題を科学的な目で見つめ直し、冷静に批判的に深く考え直してみる態度を身につけることが、社会心理学科の教育目標である。

現代社会では、組織や集団、あるいは人間関係の問題の解決方法や対処のすべをもっている人々がますます必要とされよう。新たに生じてくる社会的な諸問題についても、その捉え方、解決の模索の仕方を知る人々が必要である。さらに、未来に向かって人間が住みよく、生きやすい社会を形成できるように、人間の性質と外的環境や制度をマッチさせるような観点をもち、積極的提案をおこなえるような人々が求められる。このような社会的要請に応えるための学習の場が本学科において営まれることを望んでいる。

IV 履修科目の選択 (第1部)

1. 学科教育課程表

①社会学部 第1部 共通総合科目

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
人間探究分野 8	自然分野 4	自然の数理A(2) 自然の数理B(2) 環境の科学A(2) 環境の科学B(2) 自然科学概論A(2) 自然科学概論B(2) 化学実験講義A(2) 化学実験講義B(2)	生活の科学A(2) 生活の科学B(2) 地球の科学A(2) 地球の科学B(2) 自然誌A(2) 自然誌B(2) 地球科学実習講義A(2) 地球科学実習講義B(2) 自然科学演習A(2) 自然科学演習B(2)	エネルギーの科学A(2) エネルギーの科学B(2) 生物学A(2) 生物学B(2) 物理学実験講義A(2) 物理学実験講義B(2) 数理・情報実習講義A(2) 数理・情報実習講義B(2)	物質の科学A(2) 物質の科学B(2) 天文学A(2) 天文学B(2) 生物学実験講義A(2) 生物学実験講義B(2) 天文学実習講義A(2) 天文学実習講義B(2)
	人文分野	哲学A(2) 哲学B(2) 科学思想史A(2) 科学思想史B(2) 宗教学ⅡA(2) 宗教学ⅡB(2) 百人一首の文化史A(2) 百人一首の文化史B(2) 西欧文学A(2) 西欧文学B(2) 地域文化研究ⅢA(2) 地域文化研究ⅢB(2) 歴史の諸問題A(2) 歴史の諸問題B(2)	哲学史A(2) 哲学史B(2) 美術史A(2) 美術史B(2) 国際教育論A(2) 国際教育論B(2) 日本の昔話A(2) 日本の昔話B(2) 現代日本文学A(2) 現代日本文学B(2) 地域史(日本)A(2) 地域史(日本)B(2) 論理学A(2) 論理学B(2)	倫理学基礎論A(2) 倫理学基礎論B(2) 音楽学A(2) 音楽学B(2) 多文化共生論A(2) 多文化共生論B(2) 日本文学文化と風土A(2) 日本文学文化と風土B(2) 地域文化研究ⅠA(2) 地域文化研究ⅠB(2) 地域史(東洋)A(2) 地域史(東洋)B(2)	応用倫理学A(2) 応用倫理学B(2) 宗教学ⅠA(2) 宗教学ⅠB(2) 地球倫理A(2) 地球倫理B(2) 日本の詩歌A(2) 日本の詩歌B(2) 地域文化研究ⅡA(2) 地域文化研究ⅡB(2) 地域史(西洋)A(2) 地域史(西洋)B(2)
	社会分野 4	経済学A(2) 経済学B(2) 基礎会計学(2) ビジネス社会と会計(2) 地理学A(2) 地理学B(2)	統計学A(2) 統計学B(2) 法学A(2) 法学B(2) 国際比較論A(2) 国際比較論B(2)	基礎経営学(2) 経営学入門(2) 日本国憲法(2) 心理学の基礎(2) 社会適応の心理学(2)	ベーシック・マーケティング(2) 流通入門(2) 政治学A(2) 政治学B(2)
	総合	総合ⅠA(2) 総合ⅠB(2) 総合ⅤA(2) 総合ⅤB(2) 総合ⅩA(2) 総合ⅩB(2)	総合ⅡA(2) 総合ⅡB(2) 総合ⅥA(2) 総合ⅥB(2) 全学総合ⅠA(2) 全学総合ⅠB(2)	総合ⅢA(2) 総合ⅢB(2) 総合ⅦA(2) 総合ⅦB(2) 全学総合ⅡA(2) 全学総合ⅡB(2)	総合ⅣA(2) 総合ⅣB(2) 総合ⅧA(2) 総合ⅧB(2)
文化間コミュニケーション分野 12	英語および英米語圏社会事情ⅠⅠ(2) 英語および英米語圏社会事情ⅠⅡ(2) 英語および英米語圏社会事情ⅡⅠ(2) 英語および英米語圏社会事情ⅡⅡ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情ⅠⅠ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情ⅠⅡ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情ⅡⅠ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情ⅡⅡ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情ⅠⅠ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情ⅠⅡ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情ⅡⅠ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情ⅡⅡ(2) 中国語および中国語圏社会事情ⅠⅠ(2) 中国語および中国語圏社会事情ⅠⅡ(2) 中国語および中国語圏社会事情ⅡⅠ(2) 中国語および中国語圏社会事情ⅡⅡ(2) ハンガールおよびハンガール圏社会事情ⅠⅠ(2) ハンガールおよびハンガール圏社会事情ⅠⅡ(2) ハンガールおよびハンガール圏社会事情ⅡⅠ(2) ハンガールおよびハンガール圏社会事情ⅡⅡ(2)	英語および英米語圏社会事情応用ⅠⅠ(2) 英語および英米語圏社会事情応用ⅠⅡ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用ⅠⅠ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用ⅠⅡ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情応用ⅠⅠ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情応用ⅠⅡ(2) 中国語および中国語圏社会事情応用ⅠⅠ(2) 中国語および中国語圏社会事情応用ⅠⅡ(2) ハンガールおよびハンガール圏社会事情応用ⅠⅠ(2) ハンガールおよびハンガール圏社会事情応用ⅠⅡ(2)	英語および英米語圏社会事情応用ⅡⅠ(2) 英語および英米語圏社会事情応用ⅡⅡ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用ⅡⅠ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用ⅡⅡ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情応用ⅡⅠ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情応用ⅡⅡ(2) 中国語および中国語圏社会事情応用ⅡⅠ(2) 中国語および中国語圏社会事情応用ⅡⅡ(2) ハンガールおよびハンガール圏社会事情応用ⅡⅠ(2) ハンガールおよびハンガール圏社会事情応用ⅡⅡ(2)		
	5ヶ国語から1言語を選択 4科目8単位必修		2科目4単位必修		現代英語および社会事情ⅢⅠ(2) 現代英語および社会事情ⅢⅡ(2) 現代英語および社会事情ⅣⅠ(2) 現代英語および社会事情ⅣⅡ(2)
スポーツ分野	スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1) スポーツ健康科学講義Ⅰ(2) スポーツ健康科学演習Ⅰ(2)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1) スポーツ健康科学講義ⅡA(2) スポーツ健康科学講義ⅡB(2)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)		

※共通総合科目の最低必要単位数は24単位とし、それを超える分については、36単位までを卒業に必要な単位として認める。

※共通総合科目の自然分野より4単位以上、人文または社会分野より4単位以上修得すること。

※スポーツ健康分野は12単位までを卒業に必要な単位として認める。ただし、実技科目は各学年で2単位、4年間で6単位まで、講義・演習科目は4年間で6単位までを履修可能とする。

※社会心理学科のみ「心理学の基礎(2単位)」を必修とする。

②学科専門科目

社会学科

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
学科専門科目 52	必修 28	社会学基礎演習(4)	社会学演習Ⅰ(4) 社会学史Ⅰ(2) 社会学史Ⅱ(2)	社会学演習Ⅱ(4) 社会学演習Ⅲ(4) 卒業論文(卒業研究)(8)	
	選択必修 A 4		社会的行為論Ⅰ(2) 社会的行為論Ⅱ(2) 現代社会学理論Ⅰ(2) 現代社会学理論Ⅱ(2) 文献講読Ⅰ(2) 文献講読Ⅱ(2)		
	選択必修 B 20	家族社会学Ⅰ(2) 家族社会学Ⅱ(2) 産業社会学Ⅰ(2) 産業社会学Ⅱ(2) 国際社会学(2) スポーツ社会学(2) 社会統計学(2)	知識社会学Ⅰ(2) 知識社会学Ⅱ(2) 教育社会学Ⅰ(2) 教育社会学Ⅱ(2) 社会統計解析法(2) 質的調査法(2)	地域社会学Ⅰ(2) 地域社会学Ⅱ(2) 組織社会学Ⅰ(2) 組織社会学Ⅱ(2) 産業地域論Ⅰ(2) 産業地域論Ⅱ(2) 自然環境論講義(2) 人口居住論講義(2) 特別講義(現代社会論)A(2) 特別講義(現代社会論)B(2) 特別講義(現代社会論)C(2) 特別講義(現代社会論)D(2) 特別講義(社会理論の現在)A(2) 特別講義(社会理論の現在)B(2)	環境社会学Ⅰ(2) 環境社会学Ⅱ(2) 政治社会学Ⅰ(2) 政治社会学Ⅱ(2) 自然環境論演習(2) 人口居住論演習(2) 特別講義(社会学の新領域)A(2) 特別講義(社会学の新領域)B(2) 特別講義(社会構想の社会学)A(2) 特別講義(社会構想の社会学)B(2)
	選択			社会学特別研究(4)	
学部共通科目 28	必修 14	社会学概論Ⅰ(2) 社会学概論Ⅱ(2) 社会調査入門Ⅰ(2) 社会調査入門Ⅱ(2) 情報リテラシー(2)		社会調査および実習(4)	
	選択必修 14	情報探索法および実習(2) 情報表現法および実習(2) 統計情報処理および実習Ⅰ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅰ(2)	マルチメディア情報処理および実習Ⅰ(2)		
	選択必修 14	自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) 社会福祉学概論A(2) 社会福祉学概論B(2) メディアコミュニケーション学概論A(2) メディアコミュニケーション学概論B(2) 多文化コミュニケーション論(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 文化社会学A(2) 文化社会学B(2) 児童福祉論A(2) 児童福祉論B(2) マス・コミュニケーション概論A(2) マス・コミュニケーション概論B(2) 大衆文化論(2) ストレスと健康の科学(2) 健康心理学(2) 社会文化運動論(2) ジェンダー文化論(2) 宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 社会保障論A(2) 社会保障論B(2) 社会福祉法制・行政A(2) 社会福祉法制・行政B(2) バリアフリー論(2) ジャーナリズム論(2) マスコミ法制論(2) メディア・エコロジー(2) 犯罪心理学A(2) 犯罪心理学B(2) 自己過程の社会心理学(2)	ウェブ情報処理および実習Ⅱ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅲ(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2) 文化人類学A(2) 文化人類学B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2) 情報学基礎論A(2) 情報学基礎論B(2) 消費情報論(2) 認知情報論基礎(2) 認知情報論応用(2) 日本社会文化論A(2) 日本社会文化論B(2) 犯罪社会学A(2) 犯罪社会学B(2) 高齢者福祉論A(2) 高齢者福祉論B(2) 医学一般A(2) 医学一般B(2) ケアマネジメント論(2) マルチメディア論(2) 災害情報論(2) 集合行動論(2) 産業組織心理学(2) 医療福祉論A(2) 医療福祉論B(2)	マルチメディア情報処理および実習Ⅱ(2) 国際文化事情(2) 非営利活動論(2) 情報メディア史(2) コミュニケーション論(2) 情報倫理概論(2) 身体構造・機能論A(2) 身体構造・機能論B(2) 地域研究A(2) 地域研究B(2) 身体文化論(2) 障害者福祉論A(2) 障害者福祉論B(2) 地域福祉論(2) 公的扶助論(2) 広告論(2) 情報法制論(2) 環境心理学(2) 依頼と説得の心理学(2)
	教職		社会科教育論(2)		
⑨	日本史A(2) 日本史B(2)	外国史A(2) 外国史B(2)	哲学概説A(2) 哲学概説B(2)	倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2)	
留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I(4) Special Course in Advanced TOEFL II(4)			
	日本語科目	(協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目)			
	日本語科目	Integrated Japanese I(5) Integrated Japanese II(5) Project Work I(1) Project Work II(1)	Japanese Reading and Composition I(2) Japanese Reading and Composition II(2) Japanese Listening Comprehension I(1) Japanese Listening Comprehension II(1)	Kanji Literacy I(1) Kanji Literacy II(1) Japanese Culture I(1) Japanese Culture II(1)	

※自然環境論演習を履修するためには、自然環境論講義を履修または修得しておくこと。

※ ⑨ 卒業単位として認められない科目 (P.37参照)

※「協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目」は交換留学制度(協定校・ISEP)を利用し本学に留学してきた学生のための科目。

社会文化システム学科

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
学科専門科目 48	必修 20	社会文化システム論基礎演習(4) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2)	社会文化システム論演習Ⅰ(4)	社会文化システム論演習Ⅱ(4)	社会文化システム論演習Ⅲ(4)
	選択必修 28	文化社会学A(2) 文化社会学B(2) 文化人類学A(2) 文化人類学B(2) 2科目4単位以上選択必修	共生社会学A(2) 共生社会学B(2) 地域研究A(2) 地域研究B(2) 2科目4単位以上選択必修		
			日本社会文化論A(2) 日本社会文化論B(2) アジア社会文化論A(2) アジア社会文化論B(2) 4科目8単位以上選択必修	中東社会文化論A(2) 中東社会文化論B(2) アフリカ社会文化論A(2) アフリカ社会文化論B(2)	ヨーロッパ社会文化論A(2) ヨーロッパ社会文化論B(2) 南北アメリカ社会文化論A(2) 南北アメリカ社会文化論B(2)
			犯罪社会学A(2) 犯罪社会学B(2) 社会文化運動論(2) ライフヒストリー論(2) ジェンダー文化論(2) 開発人類学(2) 言語文化論A(2) 言語文化論B(2) 6科目12単位以上選択必修	現代人類学A(2) 現代人類学B(2) 宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 身体文化論(2) エスニシティ論(2)	比較文明論A(2) 比較文明論B(2) 人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 社会文化思想史A(2) 社会文化思想史B(2)
選択				卒業論文(8) 社会文化システム論特別研究(4)	
学部共通科目 28	必修 14	社会学概論Ⅰ(2) 社会学概論Ⅱ(2) 社会調査入門Ⅰ(2) 社会調査入門Ⅱ(2) 情報リテラシー(2)	社会調査および実習(4)		
	選択必修 14	情報探索法および実習(2) 情報表現法および実習(2) 統計情報処理および実習Ⅰ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅰ(2)	マルチメディア情報処理および実習Ⅰ(2)		
			統計情報処理および実習Ⅱ(2) 統計情報処理および実習Ⅲ(2)	ウェブ情報処理および実習Ⅱ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅲ(2)	マルチメディア情報処理および実習Ⅱ(2) マルチメディア情報処理および実習Ⅲ(2)
		家族社会学Ⅰ(2) 家族社会学Ⅱ(2) 知識社会学Ⅰ(2) 知識社会学Ⅱ(2) 社会統計学(2) 社会福祉学概論A(2) 社会福祉学概論B(2) メディアコミュニケーション学概論A(2) メディアコミュニケーション学概論B(2) 多文化コミュニケーション論(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	地域社会学Ⅰ(2) 地域社会学Ⅱ(2) 教育社会学Ⅰ(2) 教育社会学Ⅱ(2) 国際社会学(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2) 情報学基礎論A(2) 情報学基礎論B(2) 大衆文化論(2) ストレスと健康の科学(2) 健康心理学(2)	環境社会学Ⅰ(2) 環境社会学Ⅱ(2) 組織社会学Ⅰ(2) 組織社会学Ⅱ(2) 非営利活動論(2) 情報メディア史(2) コミュニケーション論(2) 認知情報論基礎(2) 認知情報論応用(2)	産業社会学Ⅰ(2) 産業社会学Ⅱ(2) 政治社会学Ⅰ(2) 政治社会学Ⅱ(2) 国際文化事情(2) 消費情報論(2) 情報倫理概論(2) 身体構造・機能論A(2) 身体構造・機能論B(2)
	社会学史Ⅰ(2) 社会学史Ⅱ(2) 社会保障論A(2) 社会保障論B(2) 社会福祉法制・行政A(2) 社会福祉法制・行政B(2) ジャーナリズム論(2) マスコミ法制論(2) メディア・エコロジー(2) 犯罪心理学A(2) 犯罪心理学B(2) 自己過程の社会心理学(2)	社会統計解析法(2) 質的調査法(2) 高齢者福祉論A(2) 高齢者福祉論B(2) バリアフリー論(2) ケアマネジメント論(2) マルチメディア論(2) 災害情報論(2) 集合行動論(2) 産業組織心理学(2)	産業地域論Ⅰ(2) 産業地域論Ⅱ(2) 医療福祉論A(2) 医療福祉論B(2)	障害者福祉論A(2) 障害者福祉論B(2) 地域福祉論(2) 公的扶助論(2) 広告論(2) 情報法制論(2) 環境心理学(2) 依頼と説得の心理学(2) 自然環境論講義(2) 自然環境論演習(2) 人口居住論講義(2) 人口居住論演習(2)	
		社会科教育論(2)			
④ 教職	自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 日本史A(2) 日本史B(2)	地誌学A(2) 地誌学B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	哲学概説A(2) 哲学概説B(2)	倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2)	
留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
	日本語科目	(協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目) Integrated JapaneseⅠ(5) Integrated JapaneseⅡ(5) Project WorkⅠ(1) Project WorkⅡ(1)	Japanese Reading and CompositionⅠ(2) Japanese Reading and CompositionⅡ(2) Japanese Listening ComprehensionⅠ(1) Japanese Listening ComprehensionⅡ(1)	Kanji LiteracyⅠ(1) Kanji LiteracyⅡ(1) Japanese CultureⅠ(1) Japanese CultureⅡ(1)	

※当学科では卒業論文とし、卒業研究は認めない。

※自然環境論演習を履修するためには、自然環境論講義を履修または修得しておくこと。

※④卒業単位として認められない科目 (P.37参照)

※「協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目」は交換留学制度(協定校・ISEP)を利用し本学に留学してきた学生のための科目。

社会福祉学科

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
学科専門科目 48	必修 16	社会福祉学基礎演習(4) 社会福祉学概論A(2) 社会福祉学概論B(2) 社会福祉学援助技術論I A(2) 社会福祉学援助技術論I B(2)	相談援助演習I A(2) 相談援助演習I B(2)	
	選択必修 8		社会福祉実習演習I A(2) 社会福祉実習演習I B(2) 社会福祉学総合演習I(4) 4単位以上選択必修	相談援助演習III(4) 社会福祉学総合演習II(4) 4単位以上選択必修
	選択必修 A 4	社会福祉法制・行政A(2) 社会福祉法制・行政B(2) 社会福祉運営論A(2) 社会福祉運営論B(2)		
	選択必修 B 20	社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2) 社会福祉児童論A(2) 社会福祉児童論B(2)	非営利活動論(2) 社会福祉英文講読A(2) 社会福祉英文講読B(2) 福祉健康論A(2) 福祉健康論B(2) 社会福祉援助技術論II A(2) 社会福祉援助技術論II B(2) 医学一般A(2) 医学一般B(2) 家族援助論(2) 相談援助の方法I A(2) 相談援助の方法I B(2) 更生保護制度論(2)	介護概論(2) 医療福祉論A(2) 医療福祉論B(2) 外書講読A(2) 外書講読B(2) 社会保障論A(2) 社会保障論B(2) 障害者福祉論A(2) 障害者福祉論B(2) ケアマネジメント論(2) 権利擁護システム論(2) 児童福祉特別講義A(2) 児童福祉特別講義B(2) 児童福祉特別講義C(2) 障害者福祉特別講義A(2) 障害者福祉特別講義B(2) 障害者福祉特別講義C(2) 医療ソーシャルワーク論A(2) 医療ソーシャルワーク論B(2)
選択		社会福祉援助技術現場実習講義(2) レクリエーション論(2) レクリエーション援助技術(2)	相談援助実習(4) 相談援助演習II(2)	社会福祉実習演習II A(2) 社会福祉実習演習II B(2) 社会福祉専門職論I(2) 社会福祉専門職論II(2) 社会福祉学特別研究(4) 卒業論文(8)
学部共通科目 28	必修 14	社会学概論I(2) 社会学概論II(2) 社会学調査入門I(2) 社会学調査入門II(2) 社会学情報リテラシー(2)	社会調査および実習(4)	
	選択必修 14	情報探索法および実習(2) 情報表現法および実習(2) 統計情報処理および実習I(2) ウェブ情報処理および実習I(2)	マルチメディア情報処理および実習I(2)	
		1科目2単位以上選択必修		
		統計情報処理および実習II(2) 統計情報処理および実習III(2)	ウェブ情報処理および実習II(2) ウェブ情報処理および実習III(2)	マルチメディア情報処理および実習II(2)
	家族社会学I(2) 家族社会学II(2) 知識社会学I(2) 知識社会学II(2) 社会統計学(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) メディアコミュニケーション学概論A(2) メディアコミュニケーション学概論B(2) 多文化コミュニケーション論(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	地域社会学I(2) 地域社会学II(2) 教育社会学I(2) 教育社会学II(2) 国際社会学(2) 文化社会学A(2) 文化社会学B(2) マス・コミュニケーション概論A(2) マス・コミュニケーション概論B(2) 大衆文化論(2) ストレスと健康の科学(2) 健康心理学(2)	環境社会学I(2) 環境社会学II(2) 組織社会学I(2) 組織社会学II(2) 文化人類学A(2) 文化人類学B(2) 情報学基礎論A(2) 情報学基礎論B(2) 消費情報論(2) 認知情報基礎(2) 認知情報応用(2)	産業社会学I(2) 産業社会学II(2) 政治社会学I(2) 政治社会学II(2) 国際文化事情(2) 情報メディア史(2) コミュニケーション論(2) 情報倫理概論(2) 身体構造・機能論A(2) 身体構造・機能論B(2)
	社会学史I(2) 社会学史II(2) 社会文化運動論(2) ジェンダー文化論(2) 宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) ジャーナリズム論(2) マスコミ法制論(2) メディア・エコロジー(2) 犯罪心理学A(2) 犯罪心理学B(2) 自己過程の社会心理学(2)	社会統計解析法(2) 質的調査法(2) 日本社会文化論A(2) 日本社会文化論B(2) 犯罪社会学A(2) 犯罪社会学B(2) マルチメディア論(2) 災害情報論(2) 集合行動論(2) 産業組織心理学(2)	地域研究A(2) 地域研究B(2) 身体文化論(2) 広告論(2) 情報法制論(2) 環境心理学(2) 依頼と説得の心理学(2)	
		6科目12単位以上選択必修		
		社会科教育論(2)		
④	自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 日本史A(2) 日本史B(2)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	地誌学A(2) 地誌学B(2) 哲学概説A(2) 哲学概説B(2)	倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2)
留学支援科目	英語特別教育科目 Special Course in Advanced TOEFL I(4) Special Course in Advanced TOEFL II(4)			
	日本語科目 (協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目) Integrated Japanese I(5) Integrated Japanese II(5) Project Work I(1) Project Work II(1)	Japanese Reading and Composition I(2) Japanese Reading and Composition II(2) Japanese Listening Comprehension I(1) Japanese Listening Comprehension II(1)	Kanji Literacy I(1) Kanji Literacy II(1) Japanese Culture I(1) Japanese Culture II(1)	

※自然環境論演習を履修するためには、自然環境論講義を履修または修得しておくこと。

※④卒業単位として認められない科目 (P.37参照)

※「協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目」は交換留学制度(協定校・ISEP)を利用し本学に留学してきた学生のための科目。

メディアコミュニケーション学科

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
学科専門科目 54	必修 20	メディアコミュニケーション学基礎演習(4) メディアコミュニケーション学概論A(2) メディアコミュニケーション学概論B(2)	メディアコミュニケーション学演習Ⅰ(4)	メディアコミュニケーション学演習Ⅱ(4) メディアコミュニケーション学演習Ⅲ(4)	
	選択必修 34	マス・コミュニケーション概論A(2) マス・コミュニケーション概論B(2) 情報メディア論(2) 大衆文化論(2)	情報学基礎論A(2) 情報学基礎論B(2) 情報メディア史(2) 消費情報論(2) 情報組織化論(2) 放送メディア論(2) PR論(2) 知識流通論(2) メディア・エコロジー(2) 知識情報処理論(2) 社会情報システム論(2) 新聞メディア論(2) メディアコミュニケーション学特講A(2) メディア制作および実習ⅠA(2) メディア制作および実習ⅠB(2) メディア制作および実習ⅡA(2) メディア制作および実習ⅡB(2)	コミュニケーション論(2) 身体コミュニケーション論(2) ジャーナリズム論(2) マルチメディア論(2) マスコミ法制論(2) 情報分析論(2) 災害情報論(2) 情報法制論(2) 情報サービス論(2) コンピュータとプログラミング実習(2) メディアコミュニケーション学特講B(2) 情報システム構築論および実習(2) 情報ネットワーク論および実習A(2) 情報ネットワーク論および実習B(2)	多文化コミュニケーション論(2) 世論(2) 広告論(2) 情報産業論(2) 雑誌出版論(2) 環境メディア論(2) 計量情報学(2) コミュニケーション調査法(2) データベース論および実習A(2) データベース論および実習B(2) マスコミ文章論および実習A(2) マスコミ文章論および実習B(2)
	選択			卒業論文(卒業研究)(8) メディアコミュニケーション学特別研究(4)	
学部共通科目 28	必修 14	社会学概論Ⅰ(2) 社会学概論Ⅱ(2) 社会調査入門Ⅰ(2) 社会調査入門Ⅱ(2) 情報リテラシー(2)	社会調査および実習(4)		
	選択必修 14	情報探索法および実習(2) 情報表現法および実習(2) 統計情報処理および実習Ⅰ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅰ(2)	マルチメディア情報処理および実習Ⅰ(2)		
		1科目2単位以上選択必修	統計情報処理および実習Ⅱ(2) 統計情報処理および実習Ⅲ(2)	ウェブ情報処理および実習Ⅱ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅲ(2)	マルチメディア情報処理および実習Ⅱ(2)
	家族社会学Ⅰ(2) 家族社会学Ⅱ(2) 知識社会学Ⅰ(2) 知識社会学Ⅱ(2) 社会統計学(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) 社会福祉学概論A(2) 社会福祉学概論B(2) 情報倫理概論(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	地域社会学Ⅰ(2) 地域社会学Ⅱ(2) 教育社会学Ⅰ(2) 教育社会学Ⅱ(2) 国際社会学(2) 文化社会学A(2) 文化社会学B(2) 児童福祉論A(2) 児童福祉論B(2)	環境社会学Ⅰ(2) 環境社会学Ⅱ(2) 組織社会学Ⅰ(2) 組織社会学Ⅱ(2) 文化人類学A(2) 文化人類学B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2)	産業社会学Ⅰ(2) 産業社会学Ⅱ(2) 政治社会学Ⅰ(2) 政治社会学Ⅱ(2) 国際文化事情(2) 非営利活動論(2)	
	社会学史Ⅰ(2) 社会学史Ⅱ(2) 社会文化運動論(2) ジェンダー文化論(2) 宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 社会保障論A(2) 社会保障論B(2) 社会福祉法制・行政A(2) 社会福祉法制・行政B(2) バリアフリー論(2) 自己過程の社会心理学(2) 犯罪心理学A(2) 犯罪心理学B(2)	ストレスと健康の科学(2) 健康心理学(2)	認知情報論基礎(2) 認知情報論応用(2) 社会統計解析法(2) 質的調査法(2) 日本社会文化論A(2) 日本社会文化論B(2) 犯罪社会学A(2) 犯罪社会学B(2) 高齢者福祉論A(2) 高齢者福祉論B(2) 医学一般A(2) 医学一般B(2) ケアマネジメント論(2) 集合行動論(2) 産業組織心理学(2)	身体構造・機能論A(2) 身体構造・機能論B(2) 地域研究A(2) 地域研究B(2) 身体文化論(2) 障害者福祉論A(2) 障害者福祉論B(2) 地域福祉論(2) 公的扶助論(2) 環境心理学(2) 依頼と説得の心理学(2)	
		6科目12単位以上選択必修	産業地域論Ⅰ(2) 産業地域論Ⅱ(2) 医療福祉論A(2) 医療福祉論B(2)	自然環境論講義(2) 自然環境論演習(2) 人口居住論講義(2) 人口居住論演習(2)	
②	教職	自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 日本史A(2) 日本史B(2)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	地誌学A(2) 地誌学B(2) 哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2)	
	留学支援科目	英語特別教育科目 Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
	日本語科目	(協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目) Integrated JapaneseⅠ(5) Integrated JapaneseⅡ(5) Project WorkⅠ(1) Project WorkⅡ(1)	Japanese Reading and CompositionⅠ(2) Japanese Reading and CompositionⅡ(2) Japanese Listening ComprehensionⅠ(1) Japanese Listening ComprehensionⅡ(1)	Kanji LiteracyⅠ(1) Kanji LiteracyⅡ(1) Japanese CultureⅠ(1) Japanese CultureⅡ(1)	

※自然環境論演習を履修するためには、自然環境論講義を履修または修得しておくこと。

※②卒業単位として認められない科目。(P.37参照)

※「協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目」は交換留学制度(協定校-ISEP)を利用し本学に留学してきた学生のための科目。

社会心理学科

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次		
学科専門科目 48	必修 28	社会心理学基礎演習(2) 心理学実験演習(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	社会心理学演習Ⅰ(4) 心理学実験法(2) 心理学測定法(2)	社会心理学演習Ⅱ(4) 社会心理学実験演習A(2) 社会心理学実験演習B(2)	社会心理学演習Ⅲ(4)	
	選択 必修 20	人間関係論(2) ストレスと健康の科学(2) 健康心理学(2)	認知情報論基礎(2) 認知情報論応用(2)	神経情報論A(2) 神経情報論B(2)	身体構造・機能論A(2) 身体構造・機能論B(2)	
	選択		自己過程の社会心理学(2) 集合行動論(2) パーソナリティ心理学(2) 産業組織心理学(2) 社会心理学特講A(2) 社会心理学特講B(2) ビジネス心理学(2)	対人行動論(2) 災害心理学(2) 環境心理学(2) 依頼と説得の心理学(2) 生涯発達心理学(2) 臨床心理学A(2) 臨床心理学B(2)	集団過程論(2) 犯罪心理学A(2) 犯罪心理学B(2) 発達社会心理学(2) 学習心理学(2) 社会的認知論(2) 社会的感情論(2)	
学部共通科目 28	必修 14	社会学概論Ⅰ(2) 社会学概論Ⅱ(2) 社会調査入門Ⅰ(2) 社会調査入門Ⅱ(2) 情報リテラシー(2)	社会調査および実習(4)			
	選択 必修 14	情報探索法および実習(2) 情報表現法および実習(2) 統計情報処理および実習Ⅰ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅰ(2)	マルチメディア情報処理および実習Ⅰ(2)	1科目2単位以上選択必修		
			統計情報処理および実習Ⅱ(2) 統計情報処理および実習Ⅲ(2)	ウェブ情報処理および実習Ⅱ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅲ(2)	マルチメディア情報処理および実習Ⅱ(2)	
		家族社会学Ⅰ(2) 家族社会学Ⅱ(2) 知識社会学Ⅰ(2) 知識社会学Ⅱ(2) 社会統計学(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) 社会福祉学概論A(2) 社会福祉学概論B(2) メディアコミュニケーション学概論A(2) メディアコミュニケーション学概論B(2) 多文化コミュニケーション論(2)	地域社会学Ⅰ(2) 地域社会学Ⅱ(2) 教育社会学Ⅰ(2) 教育社会学Ⅱ(2) 国際社会学(2) 文化社会学A(2) 文化社会学B(2) 児童福祉論A(2) 児童福祉論B(2) マス・コミュニケーション概論A(2) マス・コミュニケーション概論B(2) 大衆文化論(2)	環境社会学Ⅰ(2) 環境社会学Ⅱ(2) 組織社会学Ⅰ(2) 組織社会学Ⅱ(2) 文化人類学A(2) 文化人類学B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2) 情報学基礎論A(2) 情報学基礎論B(2) 消費情報論(2)	産業社会学Ⅰ(2) 産業社会学Ⅱ(2) 政治社会学Ⅰ(2) 政治社会学Ⅱ(2) 国際文化事情(2) 非営利活動論(2) 情報メディア史(2) コミュニケーション論(2) 情報倫理概論(2)	
			社会学史Ⅰ(2) 社会学史Ⅱ(2) 社会文化運動論(2) ジェンダー文化論(2) 宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 社会保障論A(2) 社会保障論B(2) 社会福祉法制・行政A(2) 社会福祉法制・行政B(2) バリアフリー論(2) ジャーナリズム論(2) マスコミ法制論(2) メディア・エコロジー(2)	社会統計解析法(2) 質的調査法(2) 日本社会文化論A(2) 日本社会文化論B(2) 犯罪社会学A(2) 犯罪社会学B(2) 高齢者福祉論A(2) 高齢者福祉論B(2) 医学一般A(2) 医学一般B(2) ケアマネジメント論(2) マルチメディア論(2) 災害情報論(2)	地域研究A(2) 地域研究B(2) 身体文化論(2) 障害者福祉論A(2) 障害者福祉論B(2) 地域福祉論(2) 公的扶助論(2) 広告論(2) 情報法制論(2)	
			産業地域論Ⅰ(2) 産業地域論Ⅱ(2) 医療福祉論A(2) 医療福祉論B(2)	自然環境論講義(2) 自然環境論演習(2) 人口居住論講義(2) 人口居住論演習(2)		
		6科目12単位以上選択必修				
⑨ 教職		社会科教育論(2)				
		自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 日本史A(2) 日本史B(2)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	地誌学A(2) 地誌学B(2) 哲学概説A(2) 哲学概説B(2)	倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2)	
留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I(4) Special Course in Advanced TOEFL II(4)				
	日本語科目	(協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目) Integrated Japanese I(5) Japanese Reading and Composition I(2) Kanji Literacy I(1) Integrated Japanese II(5) Japanese Reading and Composition II(2) Kanji Literacy II(1) Project Work I(1) Japanese Listening Comprehension I(1) Japanese Culture I(1) Project Work II(1) Japanese Listening Comprehension II(1) Japanese Culture II(1)				

※自然環境論演習を履修するためには、自然環境論講義を履修または修得しておくこと。

※⑨卒業単位として認められない科目。(P.37参照)

※「協定校並びにISEP加盟大学等からの留学生に対する日本語・日本文化科目」は交換留学制度(協定校・ISEP)を利用し本学に留学してきた学生のための科目。

③外国人留学生用共通総合科目

人間探究分野科目・文化間コミュニケーション分野科目の履修について

外国人留学生に対しては、修学目的に即して合理的に教育効果をあげられるように、日本と日本語理解の助けとなる「日本事情」、「日本語」の科目が共通総合科目の人間探究分野と文化間コミュニケーション分野にそれぞれ開設されている。

文化間コミュニケーション分野の「日本語 I A A」「日本語 I A B」「日本語 I B A」「日本語 I B B」は必修。これらの科目は担当者が異なるので、目標および内容については講義要項を参照されたい。「日本語と日本社会」「日本語と日本文化」は選択必修。

人間探究分野の「日本事情 I A・I B」「日本事情 II A・II B」「日本事情 III A・III B」は選択となっている。

(注) がついている科目はセットで履修すること

(外国人留学生用科目一覧)

区 分	科 目	単 位	履 修 年 次	
人間探究分野	自然	日本事情 I A	2	1～4
		日本事情 I B	2	1～4
	人文	日本事情 II A	2	1～4
		日本事情 II B	2	1～4
	社会	日本事情 III A	2	1～4
		日本事情 III B	2	1～4
文化間コミュニケーション分野	日本語 I A A	1	1	
	日本語 I A B	1	1	
	日本語 I B A	1	1	
	日本語 I B B	1	1	
	日本語と日本社会 A	2	2	
	日本語と日本社会 B	2	2	
	日本語と日本文化 A	2	2	
	日本語と日本文化 B	2	2	

※なお、共通総合科目以外の学科専門科目、学部共通科目および専門開放科目（他学部他学科開放科目）は、一般学生と同様であるので、該当する教育課程表を参照すること。

社会学部 共通総合科目 (外国人留学生用)

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
人間探究分野 8	自然分野4	自然の数理A(2) 自然の数理B(2) 環境の科学A(2) 環境の科学B(2) 自然科学概論A(2) 自然科学概論B(2) 化学実験講義A(2) 化学実験講義B(2) 日本事情ⅠA(2) 日本事情ⅠB(2)	生活の科学A(2) 生活の科学B(2) 地球の科学A(2) 地球の科学B(2) 自然誌A(2) 自然誌B(2) 地球科学実習講義A(2) 地球科学実習講義B(2) 自然科学演習A(2) 自然科学演習B(2)	エネルギーの科学A(2) エネルギーの科学B(2) 生物学A(2) 生物学B(2) 物理学実験講義A(2) 物理学実験講義B(2) 数理・情報実習講義A(2) 数理・情報実習講義B(2)	物質の科学A(2) 物質の科学B(2) 天文学A(2) 天文学B(2) 生物学実験講義A(2) 生物学実験講義B(2) 天文学実習講義A(2) 天文学実習講義B(2)
	人文分野	哲学A(2) 哲学B(2) 科学思想史A(2) 科学思想史B(2) 宗教学ⅡA(2) 宗教学ⅡB(2) 百人一首の文化史A(2) 百人一首の文化史B(2) 西欧文学A(2) 西欧文学B(2) 地域文化研究ⅢA(2) 地域文化研究ⅢB(2) 歴史の諸問題A(2) 歴史の諸問題B(2)	哲学史A(2) 哲学史B(2) 美術史A(2) 美術史B(2) 国際教育論A(2) 国際教育論B(2) 日本の昔話A(2) 日本の昔話B(2) 現代日本文学A(2) 現代日本文学B(2) 地域史(日本)A(2) 地域史(日本)B(2) 論理学A(2) 論理学B(2)	倫理学基礎論A(2) 倫理学基礎論B(2) 音楽学A(2) 音楽学B(2) 多文化共生論A(2) 多文化共生論B(2) 日本文学文化と風土A(2) 日本文学文化と風土B(2) 地域文化研究ⅠA(2) 地域文化研究ⅠB(2) 地域史(東洋)A(2) 地域史(東洋)B(2) 日本事情ⅡA(2) 日本事情ⅡB(2)	応用倫理学A(2) 応用倫理学B(2) 宗教学ⅠA(2) 宗教学ⅠB(2) 地球倫理A(2) 地球倫理B(2) 日本の詩歌A(2) 日本の詩歌B(2) 地域文化研究ⅡA(2) 地域文化研究ⅡB(2) 地域史(西洋)A(2) 地域史(西洋)B(2)
	社会分野4	経済学A(2) 経済学B(2) 基礎会計学(2) ビジネス社会と会計(2) 地理学A(2) 地理学B(2)	統計学A(2) 統計学B(2) 法学A(2) 法学B(2) 国際比較論A(2) 国際比較論B(2)	基礎経営学(2) 経営学入門(2) 日本国憲法(2) 心理学の基礎(2) 社会適応の心理学(2)	パーシク・マーケティング(2) 流通入門(2) 政治学A(2) 政治学B(2) 日本事情ⅢA(2) 日本事情ⅢB(2)
	総合	総合ⅠA(2) 総合ⅠB(2) 総合ⅤA(2) 総合ⅤB(2) 総合ⅨA(2) 総合ⅨB(2)	総合ⅡA(2) 総合ⅡB(2) 総合ⅥA(2) 総合ⅥB(2) 全学総合ⅠA(2) 全学総合ⅠB(2)	総合ⅢA(2) 総合ⅢB(2) 総合ⅦA(2) 総合ⅦB(2) 全学総合ⅡA(2) 全学総合ⅡB(2)	総合ⅣA(2) 総合ⅣB(2) 総合ⅧA(2) 総合ⅧB(2)
文化間コミュニケーション分野 12	日本語ⅠA A(1) 日本語ⅠA B(1) 日本語ⅠB A(1) 日本語ⅠB B(1)	日本語と日本社会A(2) 日本語と日本社会B(2) 日本語と日本文化A(2) 日本語と日本文化B(2)			
	英語および英米語圏社会事情ⅠⅠ(2) 英語および英米語圏社会事情ⅠⅡ(2) 英語および英米語圏社会事情ⅡⅠ(2) 英語および英米語圏社会事情ⅡⅡ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情ⅠⅠ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情ⅠⅡ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情ⅡⅠ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情ⅡⅡ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情ⅠⅠ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情ⅠⅡ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情ⅡⅠ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情ⅡⅡ(2) 中国語および中国語圏社会事情ⅠⅠ(2) 中国語および中国語圏社会事情ⅠⅡ(2) 中国語および中国語圏社会事情ⅡⅠ(2) 中国語および中国語圏社会事情ⅡⅡ(2) ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情ⅠⅠ(2) ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情ⅠⅡ(2) ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情ⅡⅠ(2) ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情ⅡⅡ(2)	英語および英米語圏社会事情応用ⅠⅠ(2) 英語および英米語圏社会事情応用ⅠⅡ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用ⅠⅠ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用ⅠⅡ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情応用ⅠⅠ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情応用ⅠⅡ(2) 中国語および中国語圏社会事情応用ⅠⅠ(2) 中国語および中国語圏社会事情応用ⅠⅡ(2) ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用ⅠⅠ(2) ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用ⅠⅡ(2)	英語および英米語圏社会事情応用ⅡⅠ(2) 英語および英米語圏社会事情応用ⅡⅡ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用ⅡⅠ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用ⅡⅡ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情応用ⅡⅠ(2) フランス語およびフランス語圏社会事情応用ⅡⅡ(2) 中国語および中国語圏社会事情応用ⅡⅠ(2) 中国語および中国語圏社会事情応用ⅡⅡ(2) ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用ⅡⅠ(2) ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用ⅡⅡ(2)		
	1言語2科目4単位必修 (母国語を除く) 現代英語および社会事情ⅠⅠ(2) 現代英語および社会事情ⅠⅡ(2) 現代英語および社会事情ⅡⅠ(2) 現代英語および社会事情ⅡⅡ(2)		現代英語および社会事情ⅢⅠ(2) 現代英語および社会事情ⅢⅡ(2) 現代英語および社会事情ⅣⅠ(2) 現代英語および社会事情ⅣⅡ(2)		
スポーツ健康分野	スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1) スポーツ健康科学講義Ⅰ(2) スポーツ健康科学演習Ⅰ(2)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1) スポーツ健康科学講義ⅡA(2) スポーツ健康科学講義ⅡB(2)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)		

※共通総合科目の最低必要単位数は24単位とし、それを越える分については、36単位までを卒業に必要な単位として認める。
 ※共通総合科目の自然分野より4単位以上、人文または社会分野より4単位以上を修得すること。スポーツ健康分野は12単位までを卒業に必要な単位として認める。ただし、実技科目は各学年で2単位、4年間で6単位まで、講義・演習科目は4年間で6単位までを履修可能とする。
 ※社会心理学科のみ「心理学の基礎(2単位)」を必修とする。

④専門開放科目(他学部他学科開放科目)

4年間で合計20単位まで卒業に必要な単位として認める。開講学部・学科の配当学年に従うこと。

文学・文科系科目

開講学部	開講学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
文学部	インド哲学科	インドの宗教A(2)	現代に生きる仏教(2)	日本の思想(2)	
		インドの宗教B(2)	仏教と社会福祉(2)	キリスト教とは何か(2)	
		ブッダの思想とその展開A(2)	現代のインド(2)	イスラームとは何か(2)	
		ブッダの思想とその展開B(2)	インド現代思想(2)	ヨーガとアーユルヴェーダ(2)	
		宗教とは何かA(2)	宗教間の差異と対話A(2)		
		宗教とは何かB(2)	宗教間の差異と対話B(2)		
	日本文学文化学科	古代日本文学史A(2)	近世日本文学史A(2)		
		古代日本文学史B(2)	近世日本文学史B(2)		
		中世日本文学史A(2)	近現代日本文学史A(2)		
		中世日本文学史B(2)	近現代日本文学史B(2)		
英語圏文学文化と日本A(2)		フランス語圏文学文化と日本A(2)			
英語圏文学文化と日本B(2)		フランス語圏文学文化と日本B(2)			
ドイツ語圏文学文化と日本A(2)		中国文学文化と日本A(2)			
ドイツ語圏文学文化と日本B(2)		中国文学文化と日本B(2)			
日本の伝統行事A(2)		日本美術文化史A(2)	日本出版文化史A(2)	比較文学文化史A(2)	
日本の伝統行事B(2)		日本美術文化史B(2)	日本出版文化史B(2)	比較文学文化史B(2)	
英米文学科				イギリスの文化と思想(4)	
				アメリカの文化と思想(4)	
史学科	古文書学I(4)		古文書学II(4)	東洋史学特講(4)	
			日本史学特講(4)	西洋史学特講(4)	
			史学概論(4)		
			考古学研究(4)		
教育学科	生涯学習概論I(2)	特別支援教育概論I(2)			
	生涯学習概論II(2)	社会教育計画論I(2)	比較社会論(2)	社会教育課題研究I(2)	
	特別支援教育概論II(2)	社会教育計画論II(2)	比較政策論(2)	社会教育課題研究II(2)	
	女性問題と学習(2)	社会文化史(日本)(2)	アメリカ思想史(2)		
	家庭教育論(2)	社会文化史(西洋)(2)			
英語コミュニケーション学科	日米文化論A(2)	Special Lecture I(2) (特別講義I)	Special Lecture III(2) (特別講義III)		
	日米文化論B(2)	Special Lecture II(2) (特別講義II)	Special Lecture IV(2) (特別講義IV)		

(1)インド哲学科開講科目「A・B」の科目を履修する場合は、A・Bセットで履修すること。

(2)英語コミュニケーション学科開講科目「A・B」を履修する場合は、A・Bセットで履修すること。

(3)上記科目のうち4単位の科目は通年で開講される。

国際・社会系科目

開講学部	開講学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
経済学部	経済学科		経済哲学A(2) 経済哲学B(2) 現代産業論A(2) 現代産業論B(2) 人口経済学A(2) 人口経済学B(2)	政治経済学A(2) 政治経済学B(2) 現代中小企業論A(2) 現代中小企業論B(2)	
	国際経済学科	国際関係論A(2) 国際関係論B(2) 国際地域研究(アジア)A(2) 国際地域研究(アジア)B(2) 国際地域研究(アメリカ)A(2) 国際地域研究(アメリカ)B(2) 国際地域研究(ヨーロッパ)A(2) 国際地域研究(ヨーロッパ)B(2) 国際地域研究(中国)A(2) 国際地域研究(中国)B(2)	日本経済論A(2) 日本経済論B(2) 国際経済システム論A(2) 国際経済システム論B(2) 多国籍企業論A(2) 多国籍企業論B(2) 国際貿易論A(2) 国際貿易論B(2) 国際金融論A(2) 国際金融論B(2) 国際公共経済A(2) 国際公共経済B(2)	企業の発展と社会A(2) 企業の発展と社会B(2) 経済発展論A(2) 経済発展論B(2) 世界の食料・農業経済A(2) 世界の食料・農業経済B(2)	開発経済論A(2) 開発経済論B(2)
	総合政策学科	市民社会と国家(2) 教育・家族・雇用システム(2)	社会政策A(2) 社会政策B(2) 生き方と働き方の経済(2) 雇用・労働政策(2)	現代の産業政策(2) 公民連携と地域政策(2)	環境の制度と政策(2) 廃棄物政策(2)
経営学部	経営学科		経営財務論(2) 投資決定論(2) 国際経営基礎論(2) 国際経営論(2)	意思決定論(2) 公共経営論(2) 企業評価論(2) コーポレートガバナンス論(2)	コンプライアンス経営論(2)
	マーケティング学科		現代の広告(2) チェーンストア経営論(2) マーチャンダイジング論(2)	サービス・マーケティング論(2) 現代のサービス・マーケティング(2) ファッション・マーケティング論(2) 現在のファッション・マーケティング(2)	
	会計ファイナンス学科	金融論(2) 金融システム論(2) ファイナンス論(2)	経営監査論(2) 会計監査論(2)	経営分析論(2) 証券投資論(2)	
法学部	法律学科	法思想史A(2) 法思想史B(2) 法哲学A(2) 法哲学B(2)	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)		
	企業法学科		刑法A(2) 刑法B(2)		

自然・環境系科目

開講学部	開講学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
経済学部	総合政策学科		地球環境保全の理論・制度・政策(2) 地球温暖化防止の制度と政策(2)		

言語・情報系科目

開講学部	開講学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
文学部	教育学科	情報化と社会教育(2)			
	英語コミュニケーション学科	言語・非言語コミュニケーションA(2) 言語論A(2) 言語・非言語コミュニケーションB(2) 言語論B(2)			
	文学部共通科目			ドイツ語ⅢA(2) ドイツ語ⅢB(2) フランス語ⅢA(2) フランス語ⅢB(2)	中国語ⅢA(2) 中国語ⅢB(2)

○文学部共通科目(語学)は通年で開講される。

健康・福祉系科目

開講学部	開講学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
経済学部	経済学科			医療経済学A(2) 医療経済学B(2)	

⑤第1部・第2部相互聴講科目

第2部社会学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修修得できる。

- (1) 年間4単位以内、かつ卒業までに合計8単位以内の履修制限がある。
- (2) 下記の第2部社会学部相互聴講提供科目に掲載された科目のみ履修できる。
- (3) 科目提供主体（第2部）の学年配当にしたがって履修しなければならない。
- (4) 年間履修単位数（48単位）に算入する。
- (5) 履修修得した単位は、学部専門科目として、卒業単位に認められる。
- (6) 手続方法は、共通総合科目や専門科目と同様の履修登録になる。
- (7) 対象科目〔第2部社会学部相互聴講提供科目〕

第2部社会学部相互聴講提供科目（1部生が受講できる科目一覧）

社会学科
専門講読ⅠA
専門講読ⅠB
専門講読ⅡA
専門講読ⅡB

関連内容

- ①専門講読ⅠAとⅠBはセットではない。
- ②「専門講読ⅠA」「専門講読ⅠB」は2年次配当、「専門講読ⅡA」「専門講読ⅡB」は3年次配当であり、受講する上での条件となる。

*開講曜時限は掲示またはWeb情報システムで確認すること。

また、講義内容については、講義要項を参照すること。

⑥留学支援科目（英語特別教育科目 SCAT）

Special Course in Advanced TOEFL

協定校のモンタナ大学（アメリカ・モンタナ州）の協力を得て実施する科目。

- (1) 週4回の集中的な授業を1年間（秋学期と翌年春学期続けて）受講が条件となる。
- (2) 履修登録を行い、試験（平成22年度は6月に実施）合格者のみ履修可能となる。不合格となっても、後日別科目の履修を追加することはできない。
- (3) その他受講条件を確認すること。
- (4) 履修修得した単位は、卒業単位に認められる。

2. 授 業 科 目

社会学部で開講している授業科目は、4年間の学習を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれている。

学科専門科目

- a. 必修科目
- b. 選択必修科目
- c. 選択科目

学部共通科目

- a. 必修科目
- b. 選択必修科目
- c. 教職科目

留学支援科目

共通総合科目

- a. 人間探究分野（自然・人文・社会・総合）
- b. 文化間コミュニケーション分野
- c. スポーツ健康分野

専門開放科目（他学部他学科開放科目）

第1部・第2部相互聴講科目

3. 履修区分と年間履修単位数制限

卒業するためには4年以上在学し、所定の科目の単位を取得しなければならないが、履修区分により、卒業に必要な単位として認められる科目と認められない科目、および年次別履修単位数制限の枠内の科目と枠外の科目に区分されるので、下記の表で確認のうえ履修すること。

	科目区分	履修区分		履修単位 1～4年次
卒業に必要な単位として認められる科目	学科教育課程表(P.24～P.29)の下記の区分に属する科目 ○共通総合科目（4年間で36単位まで） ・人間探究分野 ・文化間コミュニケーション分野 ・スポーツ健康分野（4年間で実技6単位、講義演習6単位、計12単位までP.45参照） ○学科専門科目 ○学部共通科目 （教職課程のうち「社会科教育論」を含む） ○第1部・第2部相互聴講科目（4年間で8単位まで） （第2部社会学部相互聴講提供科目参照 P.35） ○専門開放科目（他学部他学科開放科目）(P.32～P.34) （4年間で20単位まで） ○留学支援科目（日本語・日本文化科目を除く）	正規		48単位
卒業に必要な単位として認められない科目	学科教育課程表(P.24～P.29)の下記の区分に属する科目 ○学部共通科目のうち教職科目（教科） （ただし、「社会科教育論」を除く）	教科	教職科目	制限なし
	○教職課程の教職に関する専門科目 「教育基礎論I・II」「教育心理学」等	教職		
	自分の学科教育課程表になく、なおかつ専門開放科目(他学部他学科開放科目)として履修できない科目で担当教員の許可を得て履修する科目	自由科目		

4. 履修登録上の注意

①科目名の末尾にIまたはIIと表記されている科目は、同じ年度にIとIIをセットで履修すること。これらの科目の成績は、学年末にIとIIの成績を総合して評価される。

〔対象科目〕

英語および英米語圏社会事情 1 I	ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情 1 I
英語および英米語圏社会事情 1 II	ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情 1 II
英語および英米語圏社会事情 2 I	ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情 2 I
英語および英米語圏社会事情 2 II	ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情 2 II
英語および英米語圏社会事情応用 1 I	ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用 1 I
英語および英米語圏社会事情応用 1 II	ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用 1 II
英語および英米語圏社会事情応用 2 I	ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用 2 I
英語および英米語圏社会事情応用 2 II	ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用 2 II
現代英語および社会事情 1 I	社会学概論I
現代英語および社会事情 1 II	社会学概論II
現代英語および社会事情 2 I	社会調査入門I
現代英語および社会事情 2 II	社会調査入門II
現代英語および社会事情 3 I	社会学史I
現代英語および社会事情 3 II	社会学史II
現代英語および社会事情 4 I	家族社会学I
現代英語および社会事情 4 II	家族社会学II
ドイツ語およびドイツ語圏社会事情 1 I	産業社会学I
ドイツ語およびドイツ語圏社会事情 1 II	産業社会学II
ドイツ語およびドイツ語圏社会事情 2 I	知識社会学I
ドイツ語およびドイツ語圏社会事情 2 II	知識社会学II
ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用 1 I	教育社会学I
ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用 1 II	教育社会学II
ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用 2 I	地域社会学I
ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用 2 II	地域社会学II
フランス語およびフランス語圏社会事情 1 I	組織社会学I
フランス語およびフランス語圏社会事情 1 II	組織社会学II
フランス語およびフランス語圏社会事情 2 I	環境社会学I
フランス語およびフランス語圏社会事情 2 II	環境社会学II
フランス語およびフランス語圏社会事情応用 1 I	政治社会学I
フランス語およびフランス語圏社会事情応用 1 II	政治社会学II
フランス語およびフランス語圏社会事情応用 2 I	産業地域論I
フランス語およびフランス語圏社会事情応用 2 II	産業地域論II
中国語および中国語圏社会事情 1 I	社会的行為論I
中国語および中国語圏社会事情 1 II	社会的行為論II
中国語および中国語圏社会事情 2 I	現代社会学理論I
中国語および中国語圏社会事情 2 II	現代社会学理論II
中国語および中国語圏社会事情応用 1 I	文献講読I
中国語および中国語圏社会事情応用 1 II	文献講読II
中国語および中国語圏社会事情応用 2 I	
中国語および中国語圏社会事情応用 2 II	

②隔年開講の形をとる科目があるので時間割で確認すること。

5. 卒業単位数

各学科の卒業必要単位数

科目区分		学部		社会学部 第1部				
		学科		社 会	社 シ 会 ス 文 化 ム	社 会 福 祉	メ コ デ イ ア ン シ ョ ン シ ョ ン	社 会 心 理
共通総合科目	人間探究分野	自 人 社 総	然 文 会 合	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
	スポーツ	実 講	技 義					
	文化間コミュニケーション分野	英 ド フ 中 ハン 日	語 イツ ランス 国 グル 本	12	12	12	12	12
	小計			24～36	24～36	24～36	24～36	24～36
専門科目	学科専門科目	必 選	修 択必 修	28 24単位 以上	20 28単位 以上	16 32単位 以上	20 34単位 以上	28 20単位 以上
	学部共通科目	必 選	修 択必 修	14 14単位 以上	14 14単位 以上	14 14単位 以上	14 14単位 以上	14 14単位 以上
	留学支援科目	英語特別 教育科目 (選択科目)						
	小計			80単位 以上	76単位 以上	76単位 以上	82単位 以上	76単位 以上
計				124	124	124	124	124

※卒業に必要な単位として認められる科目参照(P.37)

6. 各科目群の説明と履修上の注意

① 共通総合科目

最低必要単位数は24単位であり、本分野においては最大36単位までを、卒業に必要な単位として認められる。それを超える分については、卒業に必要な単位として認められないので注意すること。

a. 人間探究分野

人間探究分野では、自然分野から4単位以上、人文または社会分野から4単位以上を選択履修すること。

b. 文化間コミュニケーション分野

社会学部は、グローバル化時代における語学教育のあり方を検討した結果、いわゆる言語教育は当然のこととして、それに加えてそれぞれの言語が使われている地域の社会や文化のありようをも知識として授けていく方向が望ましいという結論に達した。技能としての語学力とそれぞれの地域の社会文化事情への関心とが有機的にかみ合うことによって、社会学部各学科の専門教育が一層スムーズにおこなわれると同時に、専門分野に関する学生の勉学の範囲の拡大と質の深化が促進されると判断した。設置する外国語科目は英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハンゲルの5言語であるが、科目名はそれぞれ「英語および英米語圏社会事情」「ドイツ語およびドイツ語圏社会事情」「フランス語およびフランス語圏社会事情」「中国語および中国語圏社会事情」「ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情」とする。それぞれに「1I・1II/2I・2II」（1年次向け）「応用1I・1II」（2年次向け）「応用2I・2II」（3年次以上）を設け、「1I・1II/2I・2II」「応用1I・1II」は必修である。1年次、2年次は、5言語から1言語を選択し、「1I・1II/2I・2II」「応用1I・1II」はワンセットで履修かつ修得しなければならない。もちろん選択必修科目として履修する以外に別の外国語科目を履修しても構わない（〈例〉英語の他にドイツ語を履修する）。ただし、この場合、必修科目以外に履修した外国語科目の単位数は文化間コミュニケーション分野の卒業要件としては算入しない（共通総合科目の卒業要件として算入する）。

なお、留学生は母国語以外の外国語を選択しなければならない。また日本語は必修である。

— 英 語 —

受験英語は暗記や文法的正誤がすべて、といったような側面があったが、外国語を学ぶ意義は本来は別のところにある。人間だけが言葉を操れることから、言語習得の過程は、概念を形成する人間の論理的思考と大いにかかわっていると推測されるし、動物の中で育っても言語は習得できないので、母国語も社会の中で学んでいるといえる。外国語を学ぶことは、そうした言語能力の習得過程を意識的に体験することであり、社会的・知的な人間の営みの根源にかかわることである。もちろん他の民族の文化や社会を知ることができるし、また他者をとおして自己を見る目を深めることもできる。受験の時とは別の位置づけから英語に取り組んでほしい。なおそれぞれの科目の全体としての概要は以下の通りであるが、個々の授業の内容については『講義要項』の各担当教員の欄を参照してほしい。

「英語および英米語圏社会事情1I・1II」

大学入学までに身につけた英語の学力を前提にして、読解・作文・文法の能力を一層高めるとともに、英米語圏における広い意味での社会事情にかかわる知識・情報を英語を通して学習することに重点を置いている。それによって、社会学部各学科で学ぶ学生が、それぞれの関心テーマにおいてグローバルな視点を養うことを目指したい。

「英語および英米語圏社会事情2I・2II」

この科目では英語の運用の能力を身につけることに比重を置くことにする。社会事情の内容も「英語および英米語圏社会事情1I・1II」での基礎的な語学訓練を踏まえ、様々な社会的シチュエーションの場での「使える英語」を身につけられるように、発音、リスニング、ディクテーション、スピーキング、あるいは自ら自分の考えを英語で発信できるようにしたい。

「英語および英米語圏社会事情応用 1Ⅰ・1Ⅱ」

「英語および英米語圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」「英語および英米語圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」での英語力の達成度および社会事情の理解度を踏まえてさらに高度な語学力を身につけるよう指導する。社会事情に関する知識の習得と語学の学習とがより一層有機的に結びつくような教材ならびに教育方法を採用していきたい。

「英語および英米語圏社会事情応用2Ⅰ・2Ⅱ」

選択科目なので、受講生の卒業後の進路も考慮しながら、さまざまな社会的実践の場で「使える英語」を身につけるよう指導する。読解力・作文力・会話力を有機的に組み合わせたプレゼンテーション能力の増進を目指したい。

なお、社会学部では英語力のさらなる向上を望む学生の要望に応えるために1年次、2年次において2科目（「現代英語および社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」「現代英語および社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」）、3年次、4年次において2科目（「現代英語および社会事情3Ⅰ・3Ⅱ」「現代英語および社会事情4Ⅰ・4Ⅱ」）を開講する（いずれも選択科目）。担当教員は英語を母語とする者を中心に実践的な英語教育に長けた人材を配置する。それぞれの科目の概要は以下のとおりである。

「現代英語および社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」

選択科目であり、受講生の目的意識もはっきりしているとみなされるので、英語での表現力を向上させることを前提にした授業を実施する。教材は、英字新聞、雑誌の記事など広い意味での社会学学習を考慮して選択することにした。

「現代英語および社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」

選択科目であり、英語圏で起こっている出来事や最近の社会的話題になっている事項について、様々な資料を使用しながら、グループでのディスカッションやペアワークによるコミュニケーション能力の増進を目指したい。

「現代英語および社会事情3Ⅰ・3Ⅱ」

選択科目であり、国際的な関心事のテーマを取り上げ、読解し、各々が研究テーマを選択、資料収集し、英語でのプレゼンテーションができるように英語で現代を考えたい。

「現代英語および社会事情4Ⅰ・4Ⅱ」

選択科目であり、中級レベルの会話や、ディスカッションにより、異文化コミュニケーション能力の増進を目指したい。

ードイツ語ー

思想や芸術、科学、技術、政治、経済、産業、スポーツ、その他どの分野をとっても、さまざまな文化が多様に影響し合っている時代がある。たしかに英語は世界に広く通用しているが、英語圏以外の地域では、英語で理解できる範囲はあくまでもその地域文化のほんの一面でしかない。多様な文化をそれぞれに同時に理解し、〈地球市民〉として生きることがいま私たちには求められている。

ドイツ語は、ほとんどの新入学生にとって初めて学ぶ言葉であろう。そこでまずは発音の仕方や基礎的な文法事項を学習する必要があるが、ドイツ語は英語のルーツの一つでもあるので、英語に似た単語や文法事項がたくさんある。規則が多いので最初は戸惑うかもしれないが、逆にその分基礎を習得する時間が短くてすみ、1年で一通り習得することができる。英語が苦手な他のひとに遅れをとっているひとはドイツ語では

スタートラインがみな一緒なので心機一転できるだろう。個々の授業の内容については『講義要項』の各担当教員の欄を参照してほしい。

「ドイツ語およびドイツ語圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」

ほぼ全員が初学者であるから、まずは発音の仕方から始めて、文字に慣れたら基礎的な文法を学び、1年後にはひととおり文章を読んだり書けたり、あるいは話したりできるようにしたい。言葉を学ぶことで社会や文化への興味が増し、世界が開かれることを期待している。

「ドイツ語およびドイツ語圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」

この科目ではドイツ語圏の社会事情をドイツ語を通して学習することに重点を置いている。基礎的な語学訓練をしながら、ドイツ語圏の社会事情について書かれた文章を読み、あるいは自ら自分の考えをドイツ語で発信できるようにしたい。

「ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用 1Ⅰ・1Ⅱ」

「ドイツ語およびドイツ語圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」「ドイツ語およびドイツ語圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」でのドイツ語力の達成度および社会事情の理解度を踏まえてさらに高度な語学力を身につけるよう指導していく。社会事情に関する知識の習得と語学の学習とがより一層有機的に結びつくような教材ならびに教育方法を採用していきたい。

「ドイツ語およびドイツ語圏社会事情応用2Ⅰ・2Ⅱ」

選択科目であるので、受講生の卒業後の進路も考慮しながら、さまざまな社会的実践の場で「使えるドイツ語」を身につけるよう指導していく。読解力・作文力・会話力を有機的に組み合わせたプレゼンテーション能力の増進を目指したい。

ーフランス語ー

フランス語は、フランス、スイス、ベルギーなどのヨーロッパの国々だけでなく、カナダや旧フランス領アフリカ諸国など世界各地で用いられている言語である。今はまさにボーダレス時代。日本国内にいても、フランス語を話す人々と接する機会はとて多くなった。また日本人が、各種の仕事やボランティア活動で、フランス語圏に出かけて仕事をし、生活する機会も増加した。フランス語でコミュニケーションできれば、さまざまな仕事をする上で大変有利であるだけでなく、フランス語圏の人々との摩擦を減らし、親交を深めることができる。草の根の文化交流こそ、地球平和の源である。以上に述べたことに加えて、フランス語を学ぶことは、一般的な教養を高め、現在の世界情勢をより深く理解するためにも役立つであろう。さらに加えて、個々人が専門とする学問領域をより深く学ぶためにも必要であるし、有益なことは言うまでもない。フランス語も学んでみませんか。ぜひフランス語力を身につけてほしい。個々の授業内容については『講義要項』の各担当教員の欄を参照してほしい。

「フランス語およびフランス語圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」

ほぼ全員が初学者であるから、まずは発音の仕方から始めて、文字に慣れたら基礎的な文法を学び、1年後にはひととおり文章を読んだり書けたり、あるいは話したりできるようにしたい。言葉を学ぶことで社会や文化への興味が増し、世界が開かれることを期待している。

「フランス語およびフランス語圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」

この科目では、フランス語圏の社会事情をフランス語を通して学習することに重点を置いている。基礎的な語学訓練をしながら、フランス語圏の社会事情について書かれた文章を読み、あるいは自ら自分の考えをフ

ランス語で発信できるようにしたい。

「フランス語およびフランス語圏社会事情応用 1Ⅰ・1Ⅱ」

「フランス語およびフランス語圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」「フランス語およびフランス語圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」でのフランス語力の達成度および社会事情の理解度を踏まえてさらに高度な語学力を身につけるよう指導していく。社会事情に関する知識の習得と語学の学習とがより一層有機的に結びつくような教材ならびに教育方法を採用していきたい。

「フランス語およびフランス語圏社会事情応用2Ⅰ・2Ⅱ」

選択科目であるので、受講生の卒業後の進路も考慮しながら、さまざまな社会的実践の場で「使えるフランス語」を身につけるよう指導していく。読解力・作文力・会話力を有機的に組み合わせたプレゼンテーション能力の増進を目指したい。

－中国語－

13億人の人口を抱える人口超大国・中国は、成田から飛行機で3時間で行けるところにある。その近隣の国の事情を理解するためには中国語が不可欠である。

中国語は、ほとんどの学生にとって初習外国語なので、英語の場合と違ってゼロからのスタートとなる。大学で取れる中国語の授業時間数が限られているが、授業でしっかり勉強すれば、中国語の発音・語彙・文法などに関する基礎知識を習得することが可能である。また、正規の授業のほかに、大学主催の語学研修やテレビ・ラジオの中国語講座及び大学以外の学習機構での学習などの手段を積極的に利用すれば、四年間を通じてかなり高度な中国語学力を身につけることも可能である。

この科目は、中国語圏の社会文化に関する知識や情報を講義内容に取り入れ、語学だけでなく、中国や周辺地域の社会文化に対する理解を高めるのも目的の一つにしている。

中国語または中国語圏の社会文化に関心のある学生に選んでほしい。

社会学部で用意する中国語科目は次の通りである。個々の授業の内容については『講義要項』の各担当教員の欄を参照してほしい。

「中国語および中国語圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」

中国語の基礎文法を学習することを目的とする科目である。

中国語の発音及び発音記号「ピンイン」を習得した上で、基本語彙と基礎文法を勉強し、中国語の基本構造を理解できるようにする。また、文法書や辞書の使い方を覚え、これからの学習の基礎を築くことを目標にしている。

「中国語および中国語圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」

「中国語および中国語圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」と平行して基本語彙と基礎文法を習得しながら、中国語を実践的に運用する力を養うための科目である。この科目では、語彙と文法の勉強だけでなく、中国語で「読む・聞く・話す・書く」などの応用力を高めるための練習を行う。

また「中国語および中国語圏社会事情」というタイトルにふさわしく、中国を始めとする中国語圏の国や地域の社会文化に関わる知識や情報をできるだけ提供していく。授業内容についてはそれぞれの担当教員の個性と持ち味を出しているので、『講義要項』の各担当教員の欄をよく読んで選択してほしい。

「中国語および中国語圏社会事情応用 1Ⅰ・1Ⅱ」

「中国語および中国語圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」と「中国語および中国語圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」で習得した中国語学の知識をベースに、より高度の語学能力を目指すための科目である。教科書は、なるべく中

国語圏社会事情を反映するものを選び、語学知識を高めると同時に、中国語圏社会事情に関する知識をも増やしたい。授業は、中国語の読解力を養うことを中心とするが、会話やヒアリングなどの内容もできるだけ取り入れたいと考えている。

〔中国語および中国語圏社会事情応用2Ⅰ・2Ⅱ〕

3年次以上の学生のために用意された選択科目である。中国語圏の社会文化に関わる情報を原書で読み取る能力を高める他に、会話などの実践的能力を養うことも目標の一つにしている。授業ではできるだけ現代の社会事情を伝える教科書や新聞記事を選び、中国語圏の地域社会に関する情報を中国語で理解、収集できる力を身につけるよう指導する。

ーハン グ ルー

ハングルを文字として用いる朝鮮語（韓国語）は、日本のとなりの朝鮮半島において母語として話されている言葉である。いうまでもないが、朝鮮語と韓国語は同一の言語である。韓国で話されているのが韓国語で北朝鮮で話されているのが朝鮮語というわけではないという点も確認しておきたい。

朝鮮語（韓国語）を母語として話す人々は、朝鮮半島以外にも存在し、中国には東北地方を中心に200万人近い朝鮮系の人々がおり、延辺朝鮮族自治州と長白朝鮮族自治州では、朝鮮語が中国語とともに公用語として用いられている。

また国外に暮らす韓国・朝鮮系の人々は、中国の他にも、北米に100万人、日本に70万人、ロシア極東地方・ウズベキスタン・カザフスタンを中心とした旧ソ連地域に45万人近くいると伝えられ、この他ドイツや南米諸国などにも韓国・朝鮮系の人々が暮らしている。国外で暮らしている韓国・朝鮮系の人々が皆朝鮮語（韓国語）を話しているわけではないが、朝鮮半島の内外を含めて、7,000万人を超える人々が朝鮮語（韓国語）を使っているのである。

ほとんどの学生にとって朝鮮語（韓国語）を学ぶのは初めてのことだろうが、良く知られているように文の構造が日本語に近いことや、歴史的に東アジアの漢字文化を共有していることから、文字と発音のハードルをクリアできれば、比較的学習しやすいのではないかと考えられる。しかし、予め強調しておく、文字と発音の習得は本当に大変なので、履修するからには真剣に取り組んでもらいたい。

もとより韓国も北朝鮮も日本の隣国であり、日本と朝鮮半島とは歴史的なつながりも深く、将来においても互いに重要な存在であることに変わりはない。朝鮮半島をめぐる、南北分断や北朝鮮情勢などの緊張状態が存在している一方で、南北の交流は年々拡大を続けており、以前なら想像さえできなかった二度の首脳会談が実現し、朝鮮半島を南北に貫く鉄道連結工事も完成し、正式開通を待つばかりである。一時的な停滞はあっても、南北の和解と共存という大きな流れは今後も続いていくことだろう。

この授業では朝鮮語（韓国語）の基本学習に加え、科目名にも掲げているように朝鮮半島の歴史・文化や、最近の情勢も交えた南北関係や南北の社会事情についても取り上げる。受講者にとって、語学学習だけにとどまらない朝鮮半島への理解と関心を深める契機となれば幸いである。

朝鮮語（韓国語）や朝鮮半島の社会や文化に関心を持っている方の積極的な参加を期待する。

〔ハングルおよびハングル圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ〕

朝鮮語（韓国語）初学者を対象に、文字、発音と基本的文法をカバーして、学習の基礎を固めることを目指す。

朝鮮語（韓国語）の学習においては、文字と発音の習得が最も難しくかつ重要である。初習外国語なりの難しさはあると思うが、わかりやすい授業と応用性の高い語学知識の説明に努めるので、意欲と関心を持ち続け積極的に授業に臨んでもらいたい。

「ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」

「ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」を引き継いで、朝鮮語（韓国語）学習の基礎を固めるとともに、活用や慣用表現について理解し、基本的学習事項を実際の会話や文章に応用する練習を通じて、朝鮮語（韓国語）を実際に使いこなすための総合的かつ実践的な語学力の養成を目指す。

「ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用 1Ⅰ・1Ⅱ」

「ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情 1Ⅰ・1Ⅱ」と「ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情2Ⅰ・2Ⅱ」で習得した内容をさらに発展させ、より高い語学力を養成することを目的とした科目である。辞書を用いることで、朝鮮語（韓国語）で書かれた論文や新聞記事などの文章をほぼ読解でき、短い会話で自分の意見を朝鮮語（韓国語）で表現できるレベルの語学力を身につけることを目標としている。

「ハンゲルおよびハンゲル圏社会事情応用2Ⅰ・2Ⅱ」

基本的に3年次以上の学生のための選択科目で、朝鮮語（韓国語）の高度な語学力を養成することを目的としている。視聴覚教材を多用しながら、会話とリスニング能力の向上を図るとともに、毎回いくつかのテーマについて取り上げ、それを朝鮮語（韓国語）でいかに表現するかを考え、実際の会話として展開しながら話してみる練習を通じ、実用性の高い語学力を身につけることを目標としている。

c. スポーツ健康分野

スポーツ健康分野で履修かつ修得した単位は上限12単位まで共通総合科目の卒業要件として算入する。その内訳は、スポーツ健康科学実技科目（ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、ⅢA、ⅢB）については各学年2単位まで4年間で6単位を上限とし、「スポーツ健康科学講義科目（Ⅰ、ⅡA、ⅡB）」、および「スポーツ健康科学演習Ⅰ」は4年間で6単位を上限とする。

- ①スポーツ健康分野の授業は、白山キャンパスと東洋大学総合スポーツセンター（板橋区清水町）の2か所で開講される。
 - ・1限目（白山キャンパス）の実技は、教職課程履修者のみ履修可能であり、受講者多数で抽選になった場合、1年生が優先される [1時限目のスポーツ健康科学実技の履修方法については、『履修登録のしおり』、学内掲示を参照すること]。
 - ・2～4限目（総合スポーツセンター）の授業は、白山6学部すべての1～4年生（教職課程履修者含む）が履修できる。
- ②「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については『履修登録のしおり』、学内掲示を参照すること。

科 目	卒業要件に算入する単位の上限	
スポーツ健康科学実技ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、ⅢA、ⅢB	これらの科目の内、各学年 2単位まで4年間で6単位 を上限とする	合計では12 単位を上限 とする
スポーツ健康科学講義Ⅰ、ⅡA、ⅡB スポーツ健康科学演習Ⅰ	これらの科目の内、4年間 で6単位を上限とする	

②専門科目

a. 学部共通科目

東洋大学の社会学部生の全員が共通に学ぶ科目は「社会学概論Ⅰ・Ⅱ」「社会調査入門Ⅰ・Ⅱ」「社会調査および実習」「情報関連実習科目」である。

「社会学概論Ⅰ・Ⅱ」

今日、社会学の学問領域は細かく専門分化する一方で、隣接学問領域と学際的な共同研究も活発に行われている。「社会学概論Ⅰ・Ⅱ」ではそうした状況を背景に、社会学の方法や基礎的概念、考え方、発想の仕方、問いかけ方などを学んで、社会学の特徴について理解を深め、社会学および密接な関連領域への導入を図るとともに、「社会学とは何か」を説明できるようになってほしい。学史に残る古典をたくさん読み、現代の社会問題に注視しながら学んでほしい。

「社会調査入門Ⅰ・Ⅱ」

世界、社会は日々新たな現象を呈している。気象観測がたいへん多くの気象観測者の連携の下で行われている例を思い浮かべながら説明すると、社会の観測＝社会調査も年々、多数の調査者によって行われ、その観測（調査）結果を人々に正しく伝えることが大事である。「社会調査入門Ⅰ・Ⅱ」では、社会現象を世の人々の認識を通して広範囲に把握する方法や、質的に深く掘り下げて把握する方法の各種技法と、それぞれの応用に際しての限界などの注意点を学ぶ。多様な調査技法が開発されているので、そのすべてを1、2年で体得することは困難だから、自分に合う技法を見定め、「社会調査および実習」に臨もう。

「社会調査および実習」

「社会調査」は、もともと都市社会学や農村社会学など、社会学における実証の方法として誕生し、重要な位置を占めてきた。現在では「社会調査」はもっと広い意味でとらえられ、社会学のみでなく、社会における現実をじかに把握する方法として、社会科学全般で利用されている。特に、推測統計学の知見を利用したサンプリング調査は、各方面で利用されている。また広義の社会調査の中に含まれる世論調査、市場調査などの結果は、新聞やテレビなどで目にすることも多い。現に新聞をよく調べてみると、平均して1日に1つは社会調査に関わる記事が出ており、市民生活においても重要度が増している。

社会学部では、この社会調査の理論と実際を、1年次における「社会調査入門Ⅰ・Ⅱ」（講義科目）と、2年次（社会学科以外）または3年次（社会学科のみ）における「社会調査および実習」によって学習することになっている。

東洋大学における「社会調査および実習」の授業は、社会学部創設より前、文学部社会学科であった時代から開かれていた。スタートは、1952年で、磯村英一教授の「都市社会学調査実習」と、東京大学教授の福武直講師の「農村社会調査実習」の2コースであった。その後1959年に社会学部が創設され、各時代の著名な社会学者による「社会調査および実習」の授業が行われてきた。

現在、全学科において必修科目となっており、多数のコースが開かれている（平成22年度23コース）。履修者は社会学科以外の4学科は2年次、社会学科は3年次に1コースを履修することになる。この授業では、原則として社会調査の全プロセス、すなわち調査の立案から仮説構成、調査票作成、現地調査の実施、集計および資料整理、分析さらに報告書作成までの実習が行われるが、どのプロセスに重点が置かれるかはコースによって異なる。また、各コースの担当者の専門領域によってさまざまなテーマが設けられており、その内容は『講義要項』に紹介されている。履修者は自らの関心によって、自由にコースを選択することができる。この実習は学科の壁を越えた学部共通の科目であり、所属の異同を問わず、学生同士の共同作業になるため、普段の授業では得られない体験が得られるであろう。

社会学部にはこの授業をサポートするために社会調査室が設けられ、専属の職員と社会調査関係の資料、備品、および歴代の授業で行われた調査実習報告書が備えられている。

この授業は、1年次に置かれている「社会調査入門Ⅰ・Ⅱ」で社会調査の基礎知識が修得されていることを前提に行われるので、「社会調査入門」をしっかり学んでおくことが必要である（制度上は、「社会調査入門Ⅰ・Ⅱ」の単位が未修得であってもこの実習は履修できる）。また、コースによっては、統計的調査を実習するため、「社会統計学」を履修しておくことが望ましい。データ処理をコンピュータで行うコースを履修する場合は、「統計情報処理および実習」を履修しておくことが望ましい。

なお、この「社会調査および実習」は、東洋大学の「特色ある授業」として外部からも認知されている。

「情報関連実習科目」

現代の大学教育においては、コンピュータ、インターネット、デジタル情報機器などを使いこなせる「情報ハンドリング能力」を身につけることが必須である。このため、社会学部では、学部共通の**必修科目**として「情報リテラシー」を、**選択必修科目**として「ウェブ情報処理および実習Ⅰ」「統計情報処理および実習Ⅰ」「情報探索法および実習」「情報表現法および実習」「マルチメディア情報処理および実習Ⅰ」を開講している。さらに、**応用的、発展的科目**として、「ウェブ情報処理および実習Ⅱ」「ウェブ情報処理および実習Ⅲ」「統計情報処理および実習Ⅱ」「統計情報処理および実習Ⅲ」「マルチメディア情報処理および実習Ⅱ」を用意している。ここでは、これらの科目の履修要件と概要の説明を行う。

履修要件：「情報リテラシー」は必修科目であり、1年次春学期にコース割り当てがなされる。秋学期以降の「ウェブ情報処理および実習Ⅰ」「統計情報処理および実習Ⅰ」を履修するためには、「情報リテラシー」の単位取得ができていなくてはならない。

実習科目は授業に出席して実習することが大切であるので、秋学期以降の履修計画に、「情報リテラシー」は毎回出席してきちんと単位取得することが求められる。選択必修科目のうち、「情報探索法および実習」については、「情報リテラシー」と同時期に開講されることがあるので、「情報リテラシー」の単位取得済みという履修条件は設けていない。

次に、「ウェブ情報処理および実習」「統計情報処理および実習」のⅡとⅢ、「マルチメディア情報処理および実習」のⅡの履修条件について説明する。これらの科目は、以下の表のように、上位科目の履修にあたっては、下位科目の単位取得が必要である。

上位科目	下位科目（上位科目を履修するために事前に履修しておかなければならない科目）
ウェブ情報処理および実習Ⅱ	ウェブ情報処理および実習Ⅰ
ウェブ情報処理および実習Ⅲ	ウェブ情報処理および実習Ⅱ
統計情報処理および実習Ⅱ	統計情報処理および実習Ⅰ
統計情報処理および実習Ⅲ	統計情報処理および実習Ⅱ
マルチメディア情報処理および実習Ⅱ	マルチメディア情報処理および実習Ⅰ

「ウェブ情報処理および実習Ⅱ」については、例外として、すでに基本的なホームページ作成の技術とHTMLの知識を身につけている学生の場合、「ウェブ情報処理および実習Ⅰ」の単位を取得していなくとも、担当教員の事前承認を受ければ履修資格を有するものとする。該当する学生は、「ウェブ情報処理および実習Ⅱ」の履修にあたって担当教員に相談をすること。

秋学期の科目を年度当初に登録していても、春学期の科目の成績次第では、秋からの科目の履修を取り消すことがある。4年間の大学生活全体を見通して、段階的にどのように実習科目を履修していくか、よく計画することを勧める。なお、いずれの科目もコンピュータを用いて実習授業を行うため、PC教室のコンピュータの台数によって、履修上限人数が定められている。履修希望科目を登録し、複数コースがある場合には、いずれかのコースにランダムに振り分けられるが、希望者全体が上限人数を超える場合には当該年度の履修者を抽選によって決定する場合がある。

次頁に個別科目の概要を示す。

「情報探索法および実習」(1年以降春学期)

図書館やインターネットを利用して、本、新聞・雑誌記事などの文献資料や、ウェブページ、オンライン文書などの多様なネットワーク情報資源を探索、入手する方法を学習する。入手した情報を整理する方法も取り上げる。

「情報表現法および実習」(1年以降秋学期)

わかりやすい図や表の作り方、イラストを用いたスライドの作成法など、効果的なプレゼンテーション(口頭発表)の技術を学習する。アプリケーションソフトウェアPowerPoint等を用いる。

「ウェブ情報処理および実習Ⅰ」(1年以降秋学期)

ホームページの活用と作成の基礎を学習する。ウェブブラウザの機能、HTMLによるページレイアウトの基本、他のページとのリンク付けなどを取り上げる。

「ウェブ情報処理および実習Ⅱ」(2年以降春学期)

ホームページ作成の応用技術を学習する。フォームによるデータ取得、クリックブルマップ、スタイルシートなどのHTMLの機能、クライアント側でのプログラミングなどを取り上げる。

「ウェブ情報処理および実習Ⅲ」(2年以降秋学期)

ホームページ作成の高度な技術を学習する。サーバ側でのプログラミングの技法を学習し、アクセスカウンタ、ゲストブック、オンラインアンケートなどの機能を組み込めるようにする。

「統計情報処理および実習Ⅰ」(1年以降秋学期)

統計ソフトウェアSPSSを用いて統計分析の基礎を学習する。平均、分散等の基礎統計量の求め方、度数分布、クロス表、相関などを取り上げる。

「統計情報処理および実習Ⅱ」(2年以降春学期)

推測統計学、統計的検定の考え方を学び、平均値の差の検定などいくつかの統計的検定を実施する。相関の理解を進展させ、属性相関、回帰分析についても学習する。

「統計情報処理および実習Ⅲ」(2年以降秋学期)

因子分析、重回帰分析、パス解析などの多変量解析について、SPSSを利用した統計的処理の仕方を学ぶ。

「マルチメディア情報処理および実習Ⅰ」(2年以降春学期)

情報化社会の基幹技術であるマルチメディアについて、コンピュータ・グラフィックス(CG)を中心に学習する。3Dグラフィックソフトウェアを利用して静止画像の制作を行う。

「マルチメディア情報処理および実習Ⅱ」(2年以降秋学期)

コンピュータ・グラフィックス(CG)の技法を学習する。静止画作成ソフトウェアで作った画像を元に、動画制作ソフトウェアでアニメーションの制作を行う。

いずれの科目についても、初歩の段階では予備知識を前提としないが、きちんと授業に出席して取り組みば習得できるような授業計画になっている。段階を追って進むので、意欲的、積極的に取り組んで、課題をきちんとこなさえすれば、発展的コースを習得することも必ずしも難しいことではない。なお、自習活動やグループ作業においては、教員の指示に従い、4号館3階の「社会学部情報実習室」を利用することも可能である。

b. 学科別各科目の説明

ー社会学科ー

社会学科のカリキュラムは、(1)社会学のさまざまな学説や基礎理論を扱う**社会学理論の分野**、(2)家族、村落、都市などの基礎社会と其中的のさまざまな機能集団を対象とする**地域社会学的分野**、(3)教育、政治、経済、集団、宗教、産業、労働など社会の**下位システムを実証的に研究する分野**、(4)私たちをとり巻く、地理的環境をいろいろな角度から眺める視点を養う**地理学的分野**、の4つの分野を中心にして設定してい

る。専門科目には、各種講義科目の他、「社会学演習」、「社会調査および実習」、「文献講読」、「卒業論文（卒業研究）」などの科目がある。また、情報関連科目や語学系科目を含む学部共通科目群や共通総合科目も、非常に広範多様な対象とアプローチをもつ社会学系の学習・研究にとってきわめて重要であり、各自が必要と関心に応じて選択できるようになっている。

「社会学概論」は、新入生用の社会学入門コースであり、社会学の基礎概念や考え方をわかりやすく導入する1年次の必修科目である。

「社会学演習（ゼミナール）」は、もっとも大学らしい授業形態のひとつで、「苗床」ということばが語源である。学生自身が考え、調べ、発表し、討論し、書く、という作業をこなし、仲間と切磋琢磨しながら主体的に育っていくもので、社会学部ではどの学科も1年次から4年次まで演習が必修である。ただし、社会学科のみ、卒業論文が必修となっているため、社会学科の演習は専任教員が担当し、4年次にきちんとした卒論が書けるよう育てることを大きな柱にして、体系化されているのが特徴である。

1年次の「社会学基礎演習（通称「基礎ゼミ」）」は6コースあり、所属コースは機械的に決められ、選択はできない。しかし、どのコースになっても、担当教員会議で練り上げられた共通メニュー「ミニマム・スキルの獲得」を軸にして、研究のやり方が身につくように進めることになっているので、安心して履修してほしい。

基礎演習の学習目標は、相互に関連しあう次の5つの柱からなっている。1) 論文の基礎知識の習得：社会学的論文を読み、論文とは何か、その要件、スタイルを学習する。2) 執筆技法の習得：テーマと問題の設定、データ集めや考察メモ、アウトラインを意識した構成的作文技法などを訓練する。3) 文献検索技法：各種データベースから自分のテーマに関わる先行研究文献を検索する方法を学ぶ。4) 発表・討論の技法の習得：自分の問題関心に基づいて読み調べ考察したことをお互いに発表し、論理的に質疑討論する心得を学ぶ。5) 自己認識と自分らしい問題関心の探索：具体的作業を通じて自己の特徴や将来展望をつかみ、自分の体験・境遇や価値関心にふさわしい研究テーマや研究問題を探索する。

2年次の「社会学演習Ⅰ」は、基礎演習の5つの柱をより発展させ深めるもので、コース配属は学生の希望と各コースの人数の均等化とのかねあいで決められる。社会学科の専任教員は、「基礎ゼミ」か「社会学演習Ⅰ」のいずれかを担当するので、2年間の中でできるだけ多くの専任教員と接しながら、自らの専門分野への関心を深める努力が求められる。

この演習では、社会学の広範な分野への導入が目的となる。わかりやすい専門書などを通じて、社会的なもの見方、問題意識とは何か、論文の基本要件、分析枠組みの作り方、基礎概念などを習得し、3・4年次により専門的な学習・研究を遂行するための足腰を鍛えることになる。

3・4年次の「社会学演習Ⅱ・Ⅲ」は、専任教員全員が担当し、卒業論文執筆を目標に2年間同じ指導教員のもとで研鑽することを原則とする。1・2年次と異なり、教員それぞれの専門分野の独自性や個性を前面に出した指導が特徴となっている。卒業論文の希望テーマに基づいて、コース配属が決定される。

このゼミは、3年生と4年生が共に学ぶ場である。4年生には、就職活動と併行して卒業論文の執筆に向けた専門的な研究指導がなされる。これまでの基礎的な知識や問題意識をベースに、研究史をふまえた適切な問題を設定し、その課題へ独自の視点から接近して論述することが求められる。一方、3年生は、卒業論文執筆に向けての下準備や、ゼミ論文執筆の指導がなされ、各自の問題意識を発展させて学習・研究を深めることが目指される。いずれの学年においても、自分らしい問題意識の明確化、先行研究の探索・読み込み・抜粋メモやコメントメモの蓄積などの不可欠の作業、考察メモや関連図を書いては書き直す試行錯誤の積み重ね、などが必要となる。

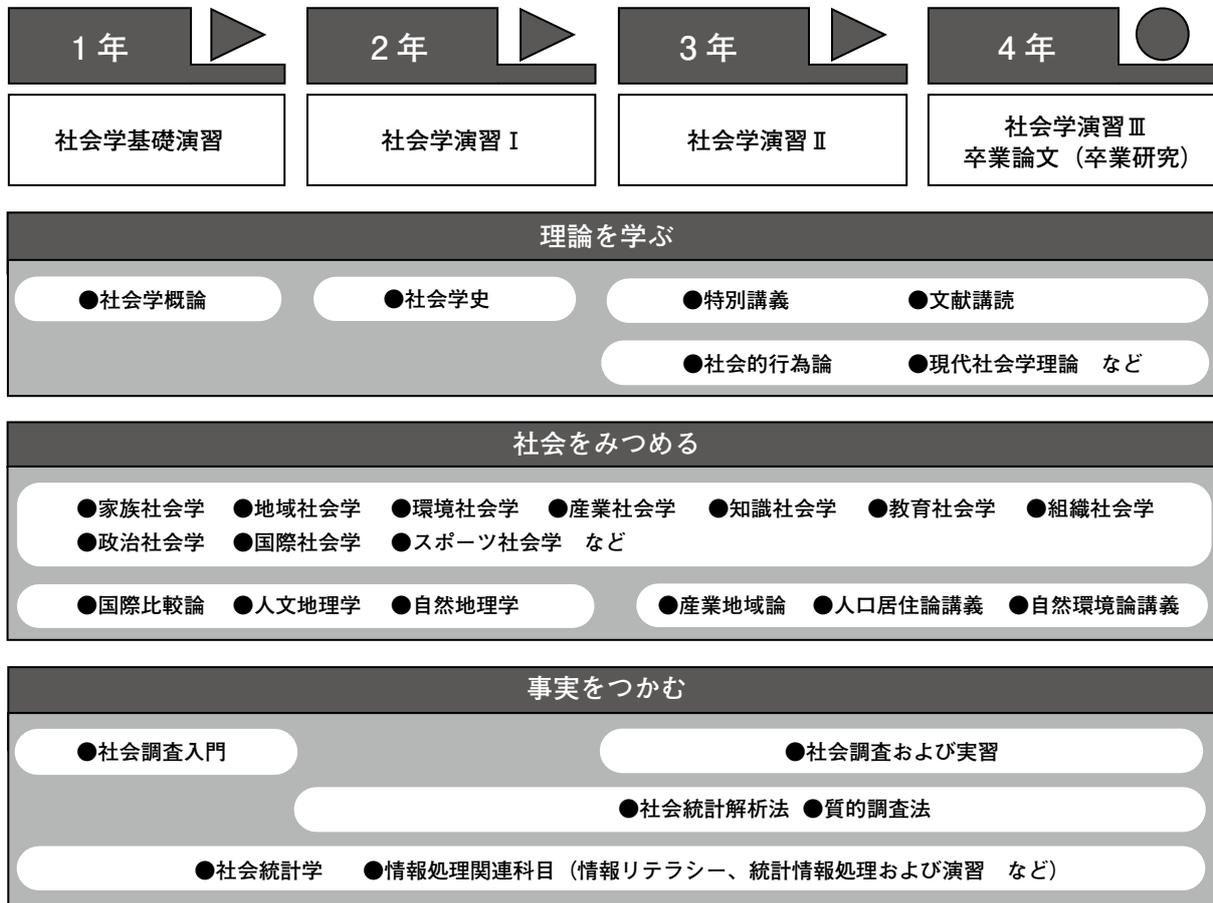
「社会学史」は、2年次の必修科目で、社会学の歴史と意味を古典を通じて学ぶ。

「社会調査および実習」は3年次の必修科目であり、社会学部全体のいわば「看板科目」である。問題意識の明確化、分析枠組みの構築、仮説設定、調査票や調査項目表の作成、実査（配布・回収やインタビュー）、集計や分析、報告書の執筆といった一連の作業を自らこなして実証的研究のおもしろさと難しさを体験することになる。

「特別講義」は人口と家族、労働、環境など、重要な問題領域やトピックスを中心に生まれ、現代社会や

世界の文化の複雑かつ動的な側面を解明している。また、「文献講読」は社会学において重要な原典や著作をじっくり読みながら討論するもので、社会学の射程の深さを知りたい人や大学院進学を考えている人は、できるだけ履修することが望ましい。

社会学科開講の科目構成



一社会文化システム学科一

社会文化システム学科の教育課程（カリキュラム）の特徴を以下に示しておきたい。

1. システムとしての社会・文化を理解していくための**基礎理論の教育**
 2. 社会文化システムを構成している**諸領域の多様性と個別領域の特性の解明**
 3. 地域研究を前提とした**個別社会・文化の理解の推進**
 4. **多文化共生社会の原理と様態の理解**
 5. **フィールドワークに基づく個別研究の指導**
 6. ゼミ形式の**演習**を設け（1年次～4年次）、教員それぞれの専門性を活かしたゼミでのグループ研究の推進。4年次の演習では**卒業論文執筆**の個別指導も実施。
 7. 別項に記したように、社会学部として統一した独自の外国語教育を実施するが、社会文化システム学科は、特にこの**外国語教育を重視し必修単位数を越えた履修、複数外国語の履修**を推進する。
- 以上のような基本原則を踏まえて各学年では次のような授業をおこなっていく。

1年次に、まずは社会学部の共通科目である「**社会学概論I・II**」「**社会調査入門I・II**」を履修してもらう。前者は社会学部生として最低限身につけておいてほしい社会的常識を学ぶ科目であり、後者は社会調査やフィールドワークの前提となる基礎知識を習得してもらうための科目である。社会文化システム学科の必修科目としては、「**社会文化システム概論A・B**」がある。社会文化システム学科においてこれから4年間、「社会」と「文化」に関わるさまざまな問題・現象を有機的に把握し考察していくためのいわば入門教育にあたる。さらに、社会文化システム学科の教育の柱となる「社会学」「人類学」「地域研究」を学ぶ基幹科目については、1年生では「**文化社会学A・B**」と「**文化人類学A・B**」の2科目4単位の選択必修の履修を行う。「**社会文化システム論基礎演習**」では、社会・文化に関わる個別のテーマを巨視的視点および微視的視点から考察しつつ、大学における学問のあり方や、文献や資料の探し方・本の読み方・文章の書き方・レジュメの作り方・発表の仕方といった、勉学を進める上での作法のようなものを身につけてもらうことを目標にしていく。

2・3年次には、基幹科目である「**共生社会学A・B**」と「**地域研究A・B**」が2科目4単位の選択必修となる。2年次必修の「**社会文化システム論演習I**」では、1年次の演習で身につけた作法を基礎にして、社会・文化に関わる個別的・専門的なテーマに即したゼミ形式での授業運営がおこなわれる。2年次で履修する「**社会調査および実習**」は、学部共通の必修科目として社会学部生全員に課されるものである。社会文化システム学科生は、インタビューを核とするフィールドワーク中心のコースを選択することが望ましい。

地域研究を前提にした各地域の社会・文化に関する科目（「**日本社会文化論A・B**」「**中東社会文化論A・B**」「**ヨーロッパ社会文化論A・B**」「**アジア社会文化論A・B**」「**アフリカ社会文化論A・B**」「**南北アメリカ社会文化論A・B**」）が設置され、2～4年次の3年間通算で4科目8単位以上が選択必修である。同様に、社会・文化に関わる個別テーマごとの科目（「**社会文化運動論**」「**比較文明論A・B**」「**身体文化論**」「**人文地理学A・B**」「**社会文化思想史A・B**」「**言語文化論A・B**」「**ジェンダー文化論**」「**宗教社会学A・B**」「**犯罪社会学A・B**」「**現代人類学A・B**」「**開発人類学**」「**エスニシティ論**」「**ライフヒストリー論**」）が設置されており、こちらも3年間通算で6科目12単位以上が選択必修である。なお、これら専門科目は原則として隔年開講の形をとることになる。

3年次の「**社会文化システム論演習II**」および**4年次**の「**社会文化システム論演習III**」は、3・4年の合併授業である。担当教員ごとのテーマ設定をもとに、より精細でより深部に及ぶ勉学が追求されることになる。ある意味で、この2年間のゼミ活動によって、社会文化システム学科生としての勉学の幅と質が形成されることになろう。4年次の「**卒業論文**」執筆は選択であるが、4年間の勉学の一つの到達点を測る目安ともなる。大学院進学を目指す人にとっては必須の科目である。

また、今後一層進展することが予測される情報化社会の中で生きていくためには、情報処理に関する知識と技法を身につけることが必要不可欠になっている。そういう観点から、社会学部では、数年来情報教育に力を入れてきており、情報処理関連の実習科目を1年次に4科目（「**情報探索法および実習**」「**情報表現法および実習**」「**統計情報処理および実習I**」「**ウェブ情報処理および実習I**」）、2年次に1科目（「**マルチメディア情報処理および実習I**」）を設置している。4年間を通じて最低1科目2単位を選択必修する必要がある。

社会文化システム学科開講科目の構成



基幹科目群

- 社会文化システム概論（1年）
- 文化社会学（1年） ●共生社会学（2、3年）
- 文化人類学（1年） ●地域研究（2、3年）

フィールドワークの方法と実習

- 社会調査入門（1年）
- 社会調査および実習（2年）

**社会文化システムの
複合性と多重性の解明**

社会学科目群

- 犯罪社会学 ●宗教社会学 ●社会文化思想史
- 社会文化運動論 ●比較文明論 ●言語文化論

人類学科目群

- 現代人類学 ●開発人類学 ●エスニシティ論
- 身体文化論 ●ジェンダー文化論 ●人文地理学
- ライフヒストリー論

地域研究科目群

- 日本社会文化論 ●アジア社会文化論 ●ヨーロッパ社会文化論
- 南北アメリカ社会文化論 ●アフリカ社会文化論 ●中東社会文化論

**コンピューター・
リテラシー**

- 情報リテラシー ●統計情報処理および実習 ●ウェブ情報処理および実習
- 情報探索法および実習 ●情報表現法および実習 ●マルチメディア情報処理および実習

言語学習と地域文化の理解科目群

- 外国語および外国語圏社会事情（英、独、仏、中、ハングル5言語）（1～4年）

一社会福祉学科一

履修方法や各教科の講義内容、取得可能な諸資格、資格取得要件などについて、この『履修要覧』に詳しく説明されている。関連する事項の記述を熟読した上で、自分に最も適した履修計画を立て、確実に履修してほしい。以下、各学年の注意事項を述べる。なお、社会福祉士の法令指定科目の変更により、2008年度以前の入学者とは「社会福祉学科教育課程表」が異なることに十分注意してほしい。

1年次生

- (1) 共通総合科目のうち、人間探究分野は、広く自然分野、人文分野、社会分野に関する科目および総合科目を選択することができる。2年次生からは社会福祉の専門科目が増えることから、共通総合科目は1年次のうちにできる限り多く履修することが望まれる。
- (2) 学科専門科目は、別掲の「社会福祉学科教育課程表」や『講義要項』などを参考にして、履修計画を立てて時間割を作成してほしい。「社会福祉学概論A/B」と「社会福祉学基礎演習」、「社会福祉援助技術論IA/B」は、1年次の必修科目である。その他「社会学概論I/II」、「社会調査入門I/II」、「情報リテラシー」も1年次の学部必修科目である。
- (3) 1年次から履修可能な学科専門の選択科目（選択必修B）としては、「児童福祉論A/B」、「社会福祉発達史A/B」、「非営利活動論」などがある。
- (4) 社会福祉士国家試験受験資格や教員免許資格の取得を目指している者は、この『履修要覧』の該当箇所をよく読んで、1年次から開講されている科目は積極的に履修することが望ましい。

2年次生

- (1) 社会福祉学の専門必修科目としては、「相談援助演習IA/B」が開講されている。学科選択必修Aとしては「社会福祉法制・行政A/B」、「社会福祉運営論A/B」が開講されており、2つのうちいずれかを履修しなければならない。学科選択必修Bとしては「社会福祉援助技術論IIA/B」、「社会保障論A/B」、「相談援助の方法IA/B」、「障害者福祉論A/B」、「高齢者福祉論A/B」、「公的扶助論」、「地域福祉論」、「更生保護制度論」、「バリアフリー論」、「貧困論」、「家族援助論」などが用意されている。
- (2) 社会福祉士国家試験受験資格の取得を希望する者だけが履修する「社会福祉援助技術現場実習講義」が2年次の秋学期から始まる。この科目を履修するには、1年次に実施される試験をパスしなければならない。
- (3) 「社会調査および実習」は社会学部共通の必修科目であるので、全員履修しなければならない。社会福祉学科の学生は2年次に履修することになっている。

3年次生

- (1) 社会福祉士国家試験受験資格の取得を希望する者と希望しない者で、履修する演習が異なるので注意してほしい。前者の資格取得を希望する者は、「社会福祉実習演習IA/B」と秋学期から始まる「相談援助演習II」および「相談援助実習」を履修しなければならない。後者の資格取得を希望しない者は、「社会福祉学総合演習I」を履修しなければならない。
- (2) 3年次から新たに履修できる学科選択必修Bとして「介護概論」、「医療福祉論A/B」、「外書講読A/B」が用意されている。

4年次生

- (1) 4年次に「相談援助演習III」と「社会福祉学総合演習II」が学科選択必修演習として用意されている。社会福祉士国家試験受験資格を得るための演習が「相談援助演習III」であり、社会福祉士国家試験受験資格を目標としない学生のための演習が「社会福祉学総合演習II」である。
- (2) 社会福祉実習演習IA/Bの単位を修得し、さらに社会福祉施設・機関などへの実習を希望する者は、「社会福祉実習演習IIA/B」を履修しなければならない。また病院などへの実習を希望する者は、

「社会福祉実習演習ⅡA/B」に加えて「医療ソーシャルワーク論A/B」を履修しなければならない。

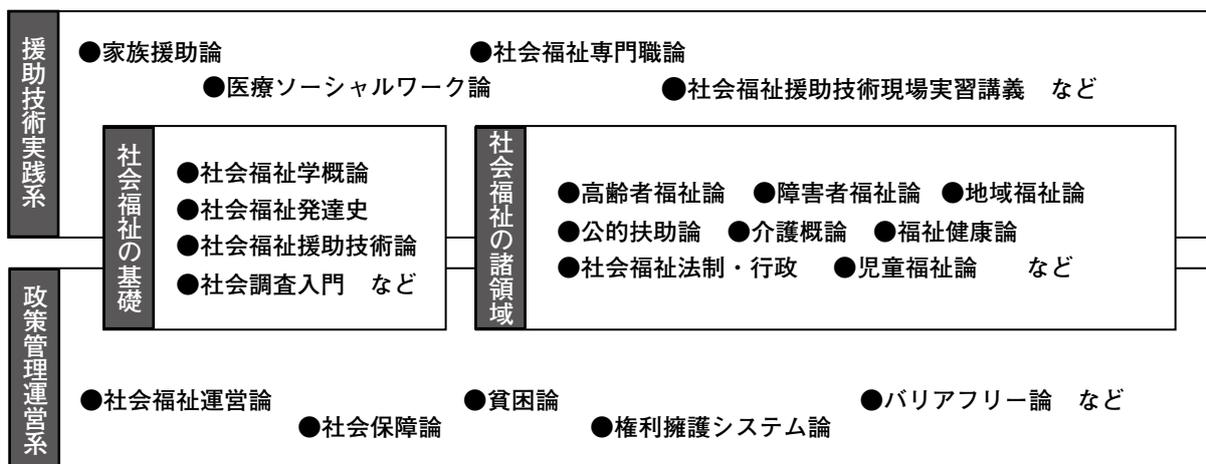
就職活動と卒業論文で多忙な年になるはずである。就職については自分の適性を考えて進路を決め、着実に準備をしてほしい。

大学院への進学を希望する者には、福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻と共同開催される「社会福祉学特別研究」が用意されている。

「卒業論文」は4年制の大学で社会福祉を学んだ集大成となるものである。卒業後の仕事の中でもその経験が生きるものであるから、慎重に研究計画を立てて、それに基づいて着実に研究を進め、オリジナルな論文を書き上げてほしい。卒業論文をはじめ、若干の科目の単位が認められなくても、卒業要件を十分満たす余裕のある履修計画を立て、確実に単位を取得するように真剣に学んでほしい。

社会福祉学科開講の科目構成

1年次	2年次	3年次	4年次
社会福祉学基礎演習	相談援助演習Ⅰ	社会福祉士国家資格受験資格取得希望者	
		社会福祉実習演習Ⅰ 相談援助実習 相談援助演習Ⅱ(秋学期)	相談援助演習Ⅲ (社会福祉実習演習Ⅱ)
		社会福祉学総合演習Ⅰ	社会福祉学総合演習Ⅱ



ーメディアコミュニケーション学科ー

本学科では、教育目標にしたがって、幅広い視野と深い専門知識の習得を目指したカリキュラムを編成している。

まず、学部・学科の基礎的な必修科目としては、メディアコミュニケーション研究の入門である「メディアコミュニケーション学概論」と、メディアと情報を社会学の視点からとらえるための「社会学概論」、社会学の研究において重要な方法論と実践を学ぶ「社会調査入門」と「社会調査および実習」、情報・コンピュータ活用の基礎と実践を学ぶ「情報リテラシー」を指定している。

カリキュラムの中軸となるのは、“ゼミ”と通称される少人数制の「演習」である。ゼミは、学生が主体となって調べ、学ぶ科目である。

1年次の「メディアコミュニケーション学基礎演習」では、基本的な研究方法を学ぶ。2～4年次の「メディアコミュニケーション学演習」では、学生それぞれの関心に応じてゼミを選択することができる。

学科専門領域の選択科目としては、概論的科目として、メディアや情報の理論の基礎を学ぶための「マス・コミュニケーション概論」や「情報学基礎論」を開講している。その上で専門領域を深く学ぶための各論的科目が、選択科目として多数開講されており、その内容は、〈情報学〉、〈社会情報学〉、〈マス・コミュニケーション学〉という3つの学問領域に広がっている（図を参照）。また、実践的知識習得を重視する実習科目として、「メディア制作および実習」、「マスコミ文章論および実習」、「データベース論および実習」、「情報システム構築論および実習」、「情報ネットワーク論および実習」などが開講されている。

これら4年間に学んだことを集大成して論文にまとめる「卒業論文(卒業研究)」は、選択科目として設置している。

本学科の専門科目は、体系立った学習を可能とするため、3つの科目群にわかれている。すなわち、必ず履修しなければならない「必修科目」、科目群の中から決められた単位数を履修しなければならない「選択必修科目」、自由に選択履修できる「選択科目」である。また、それぞれの受講が可能な学年次も決められている。さらに、きめ細かい学習を可能とするため、演習を除くすべての講義科目・実習科目は、春学期または秋学期の半期（半年）で授業が終了する半期科目となっている。なお、コース数は、事情により変更されることがある。

各学年次で、以下の点に留意して科目履修を行ってほしい。

【1年次担当科目】

1年次に必修となるのは、学科専門科目の「メディアコミュニケーション学概論A①」、「メディアコミュニケーション学概論B①」、「メディアコミュニケーション学基礎演習」、学部共通の必修科目である「社会学概論I」、「社会学概論II」、「社会調査入門I」、「社会調査入門II」、「情報リテラシー」である。

「メディアコミュニケーション学基礎演習」は5コース開講されるが、入学当初の年次なので、各学生の履修コースを大学側で指定する。「社会学概論I・II」は、コース2～4のいずれかが指定される。同じく「社会調査入門I・II」も、コース1～4のいずれかが指定される。

なお、「メディアコミュニケーション学概論A・B②」は他学科・他学部の学生向け、「社会学概論I・II①」は社会学の学生向けの科目なので、どちらも本学科の学生は履修できない。

また、学部共通の選択必修科目である情報関係実習科目の「統計情報処理および実習I」、「ウェブ情報処理および実習I」、「情報探索法および実習」、「情報表現法および実習」については、この中のいずれか1科目を1年次に履修することが望ましい。

【1・2年次担当科目】

マス・コミュニケーション学領域の基礎である「マス・コミュニケーション概論A①」、「マス・コミュニケーション概論B①」と、情報学領域の基礎である「情報学基礎論A①」、「情報学基礎論B①」が、選択必修科目の中に設置されている。

マス・コミュニケーション学の領域の学習を目指す学生は、できる限り1年次で「マス・コミュニケーション概論

A・B①」を履修した上で、各論的科目を履修してほしい。また、情報学の領域の学習を目指す学生は、できる限り1年次で「情報学基礎論A・B①」を履修した上で、各論的科目を履修してほしい。「マス・コミュニケーション概論A・B①」と「情報学基礎論A・B①」の両方を履修することも可能である。

なお、「マス・コミュニケーション概論A・B②」と「情報学基礎論A・B②」は他学科・他学部の学生向けの科目なので、どちらも本学科の学生は履修できない。

【1～4年次配当科目】

選択必修科目群として、「情報メディア論」、「情報メディア史」、「コミュニケーション論」、「多文化コミュニケーション論」、「大衆文化論」、「消費情報論」、「身体コミュニケーション論」が開講される。

【2年次配当科目】

2年次は「メディアコミュニケーション学演習Ⅰ」のみが必修である。さまざまなテーマで8コースが開講される。1年次の終わりに履修希望を調査し、希望人数の状況により調整を行って、履修コースを決定する。

また「社会調査および実習」は社会学部共通の、2年次配当の必修科目で、各人の関心によって選択できる。ただし、各コースとも登録人数に制限を設けている。

【2～4年次配当科目】

選択必修科目群の講義科目では、「情報組織化論」、「情報分析論」、「知識流通論」、「知識情報処理論」、「社会情報システム論」、「情報法制論」、「情報サービス論」、「ジャーナリズム論」、「新聞メディア論」、「放送メディア論」、「雑誌出版論」、「世論」、「PR論」、「広告論」、「情報産業論」、「マスコミ法制論」、「マルチメディア論」、「メディア・エコロジー」、「災害情報論」、「環境メディア論」、「コミュニケーション調査法」、「計量情報学」が開講される。また、「メディアコミュニケーション学特講A」、「メディアコミュニケーション学特講B」の2科目は、“ウェブ文化論”や“携帯コミュニケーション論”“メディアとスポーツ”など、時代に即した最新のテーマを取り上げて開講される。

選択必修科目群の実習科目では、「メディア制作および実習ⅠA・ⅠB」、「メディア制作および実習ⅡA・ⅡB」（2コース）、「マスコミ文章論および実習A・B」、「コンピュータとプログラミング実習」、「情報システム構築論および実習」、「情報ネットワーク論および実習A・B」（2コース）、「データベース論および実習A・B」が設置されている。実習科目については、いずれも履修人数に制限を設けているので、注意してほしい。

【3年次配当科目】

3年次は「メディアコミュニケーション学演習Ⅱ」のみが必修である。さまざまなテーマで8コースが開講される。2年次の終わりに履修希望を調査し、希望人数の状況により調整を行って、履修コースを決定する。

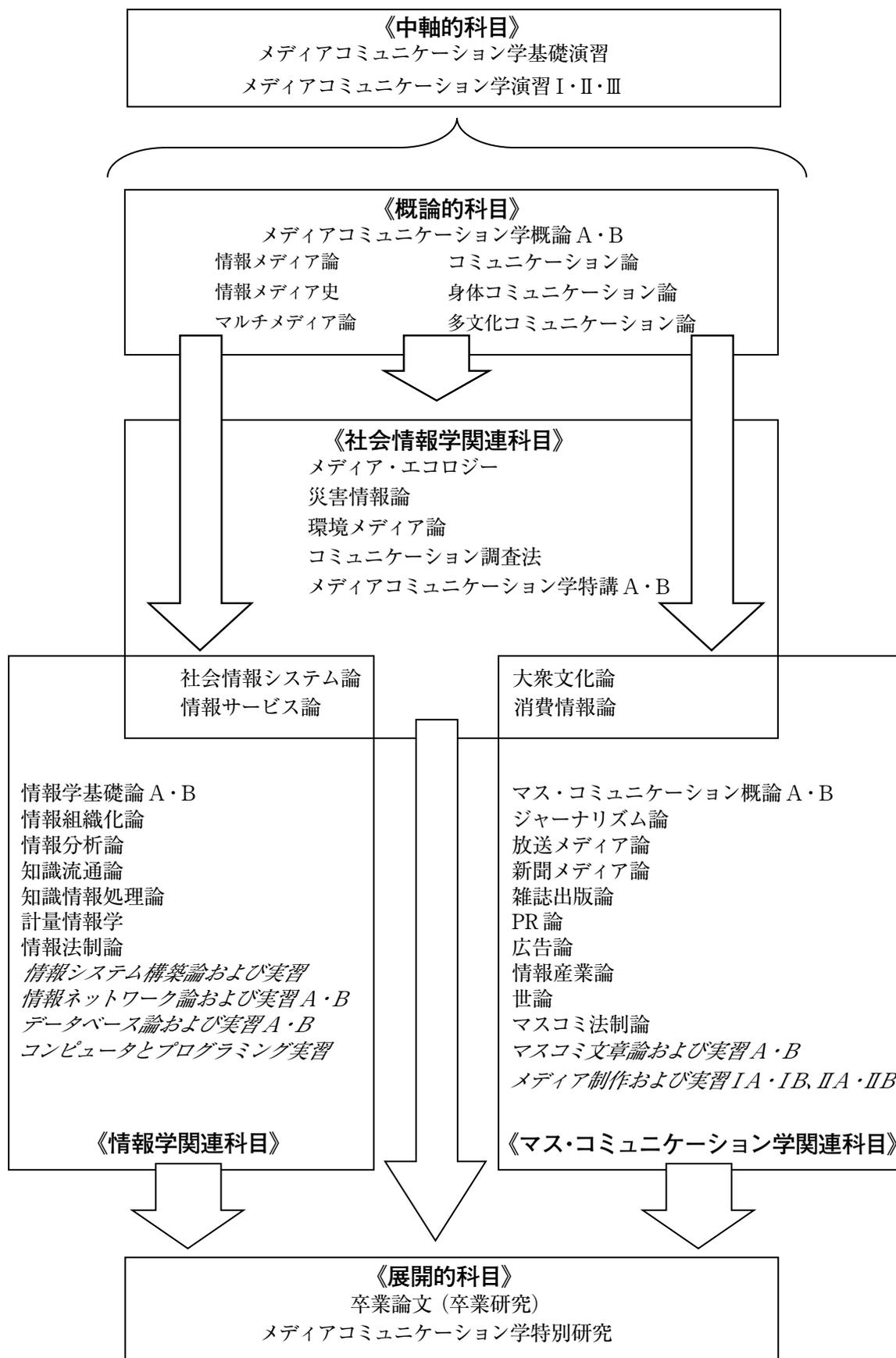
【4年次配当科目】

4年次は「メディアコミュニケーション学演習Ⅲ」のみが必修である。さまざまなテーマで8コースが開講される。3年次の終わりに履修希望を調査し、希望人数の状況により調整を行って、履修コースを決定する。

なお、本学科の学生は選択科目の「卒業論文（卒業研究）」を履修し、卒業論文を書くことができる。4年間の勉学の総仕上げの意味もあるので、できる限り卒業論文を執筆することが望ましい。「卒業論文（卒業研究）」は、メディアコミュニケーション学科の全専任教員が担当するので、3年次の終わりに論文のテーマに応じて指導教員を選び、十分な指導を受けて充実した内容の論文を書いてほしい。

また、4年次には大学院進学を希望する学生を対象として、「メディアコミュニケーション学特別研究」（通年4単位）が開講される。

メディアコミュニケーション学科開講の科目構成



※斜体：学科独自の実習科目

—社会心理学科—

社会心理学科では、「社会的存在」としての人間のこころのはたらき、法則について、実証的に研究する方法と、その成果について学ぶことを目標とする。したがって、カリキュラムについても、科学的な目で現象を見つめ、データを収集し、分析し、理論として体系化する過程を自ら体験することを重視した編成になっている。1年次には、社会心理学を学ぶ上での基礎を身につけるために、「社会心理学概論A」「社会心理学概論B」「社会心理学基礎演習」「心理学実験演習」が学科必修科目として、「社会調査入門I」「社会調査入門II」が学部必修科目として置かれている。「社会心理学概論A」「社会心理学概論B」では、社会心理学に関係する研究テーマや方法について、広く知識を得ることを目指している。また、「社会心理学基礎演習」では、学習者が自ら資料を探して調べ、自分なりにまとめ、発表し、他の学習者と討議しながら知識を深めていくという、一般的な学問に対する姿勢と取り組み方を身につけることを目的としている。さらに、「心理学実験演習」においては、社会心理学の重要な研究法のひとつである実験法を主体に学ぶ。学習者自らが実験者、実験参加者となって、互いに基礎的な実験を施行することで、心理学的な実証的研究法の基礎を身につけることを目指す。「社会調査入門I」「社会調査入門II」では、社会心理学のもうひとつの重要な研究法である調査法について広く社会科学的なアプローチも含みつつ基礎的な方法を学習する。また、社会学部にある学科として、社会的な視野も獲得できるよう、「社会学概論I」「社会学概論II」が1年次の必修科目となっている。心理学の基本的な知識を身につけるために、一般教養的科目の「心理学の基礎」も必修科目となっており、1年次に履修することが望ましい。

2年次以降の「社会心理学演習」は、それぞれの学年ごとに必修科目となっているが、担当教員によってさまざまなテーマが設定され、履修者はコースを選択することができる。いずれの場合にも、演習の授業では、学習者自らが問題を深く掘り下げようとする能動的な姿勢が必要である。2年次には、「心理学実験法」「心理学測定法」が必修科目として置かれ、心理学における実験や測定の意義や限界も含めた方法論的理解を深める。さらに、調査法の体験的な学習を発展させるために2年次に「社会調査および実習」を履修することが求められている。3年次には、実験法を体験的に学ぶ「社会心理学実験演習A」「社会心理学実験演習B」が必修科目として開講されており、「社会調査および実習」と共に、これまでの方法論の学習を元に自ら実証的な研究を遂行するための授業と位置づけられている。いずれも、問題の設定から研究計画の立案、実施、結果の分析、報告書の作成までの一連の作業をこなすのは、決して楽なものではないが、完成したときの達成感は貴重な体験である。

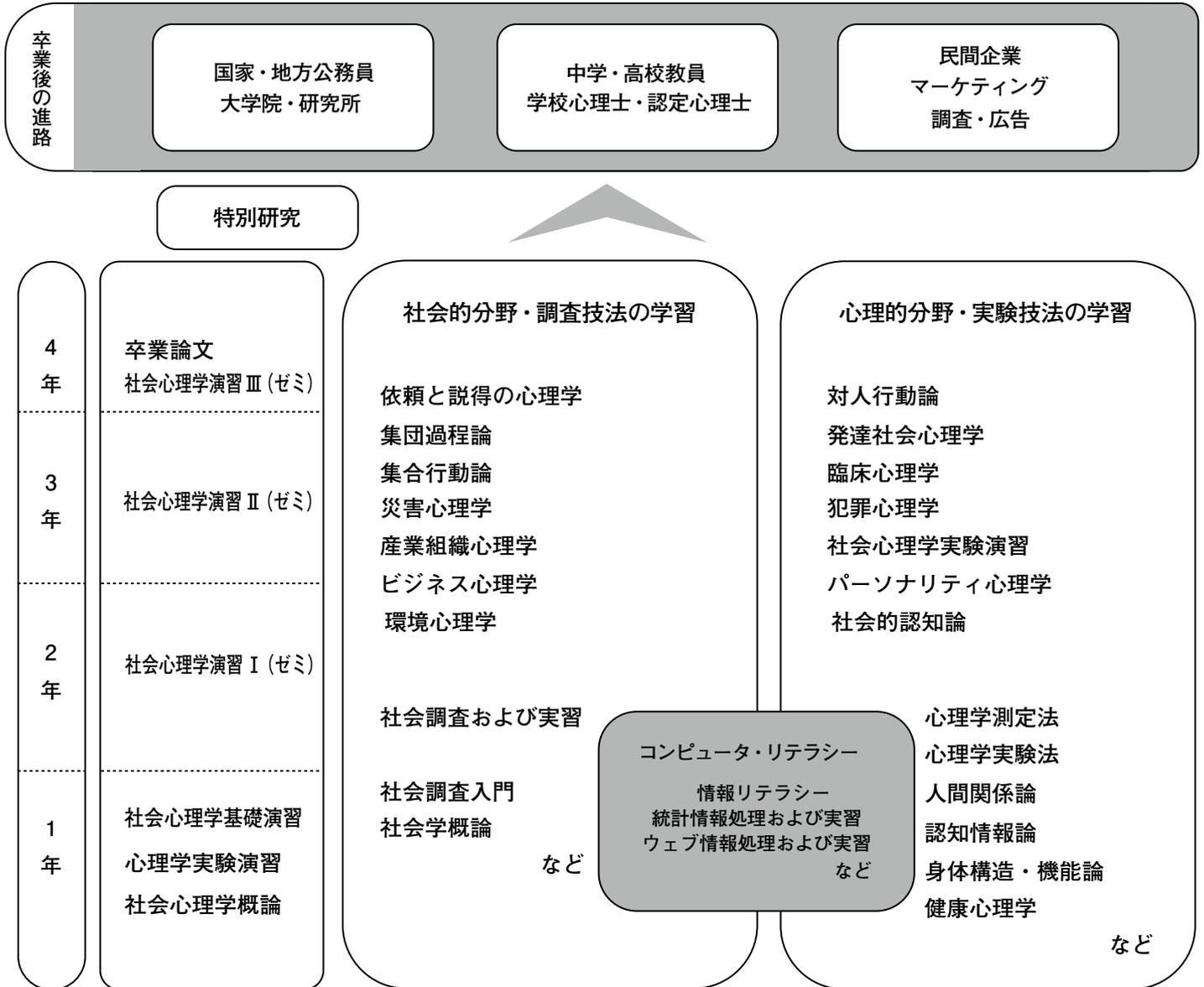
現在、社会心理学の方法を身につけるためには、研究、学習の道具として、コンピュータの利用方法を学ぶことが不可欠である。「情報リテラシー」は、1年次の必修科目となっており、情報との接し方をきちんと見直し、情報の発信、利用にまつわる倫理的な問題を理解した上でコンピュータを使いこなせるようになることを目指している。将来にわたって役立つコンピュータ活用法が身につくであろう。また、コンピュータを用いた数量データの分析は社会心理学で最もよく使われる分析法であるから「統計情報処理および実習I」「統計情報処理および実習II」「統計情報処理および実習III」を積極的に履修してほしい。さらに、その分析の基本となる統計について理解を深めるために「社会統計学」「社会統計解析法」の履修も薦める。

4年間を通じて、社会心理学のさまざまな専門分野の科目が開講されているが、学部全体や全学に共通する多くの分野の講義も開かれている。自分自身の関心にあった科目を主体的、積極的に見出して有意義な選択を行うことを期待する。

「卒業論文」は選択科目であるが、大学での学習の集大成として、ぜひ取り組んでほしい。科学的な論文を作成することは決して容易なことではない。社会心理学の基礎的な研究方法や内容を積極的に学び、自己の関心を磨き、4年次になる前から準備を始め、指導教員と相談しながら計画的に進める必要がある。

なお、社会心理学科の学生は1年次の必修科目である社会心理学概論の履修に際しては、「社会心理学概論A①」「社会心理学概論B①」を履修すること。

社会心理学科履修モデル



③専門開放科目（他学部他学科開放科目）

社会学部以外の学部で設置している科目のうち、当該学部が他の学部へ開放科目として履修を許可している科目（P.32～P.34の表に記載されている科目のみ）。

専門開放科目（他学部他学科開放科目）履修上の注意

- ・ 他学部開放科目は、4年間合計で20単位までを卒業に必要な単位として計算することができる。
- ・ 配当学年は、設置している学部での配当に従うこと。
- ・ 他学部開放科目で、社会学部の科目と同一名称、同一内容の科目は履修することができない。
- ・ 社会学部の共通総合科目にない、他学部の共通総合科目を他学部開放科目として履修することはできない（「社会学A・B」「人類学A・B」など）。

④教職科目（教科に関する科目）

教職科目のうち「社会科教育論」は、卒業に必要な単位として認められる。

⑤自由科目

自分の学科教育課程表および専門開放科目（他学部他学科開放科目）にない科目で、他学部・他学科で開講されている科目の履修を希望する場合は、卒業に必要な単位として認められない自由科目として履修することができる。

ただし、自分の学科教育課程表にある科目と同名の科目や同一内容の科目は除き、配当学年や履修上の注意は、その科目の設置学科に従うこと。

また、カリキュラム年度の異なる科目を自由科目として履修することはできない。

手続き方法は、教務課窓口申し出、所定の用紙に記入のうえ、その科目の担当教員の許可印を得て提出すること。

7. 卒業論文について

社会学部では、卒業論文の履修は選択制（社会学部は必修）になっている。卒業論文を執筆する場合にはそれなりの自覚と心構えが要求される。提出された論文は、論文自体の審査と面接調査とを合わせて評価される。

卒業論文を執筆する場合は、次頁に示してあるように、3年次の段階で「卒業論文執筆計画書」を提出してもらうことになっている（各学科ごとに提出方法が異なるので注意）。したがって、遅くとも3年次の後半までには、卒業論文のテーマ、学習計画、指導を希望する教員をある程度決めておく必要がある。なお、原則として、「卒業論文執筆計画書」を提出しない場合は、4年次4月の履修登録時に卒業論文の履修ができなくなるので必ず提出すること。

履修登録までの諸手続きは、次頁のとおりなので日程に注意してほしい。

1). 指導教員

卒業論文の履修登録は、指導教員（卒業論文を審査するときの主査となる）ごとにおこなうことになっている。したがって、卒業論文の科目担当者がそのまま指導教員になるので留意してほしい。また、原則として、指導教員は社会学部の専任教員であれば自由に依頼することができることになっている。ただし、学科によっては、3年次の段階で指導教員の事前調整をおこなうので、指示には注意すると同時に、指導を希望する教員とは事前に十分な話し合いをおこなっておくこと。

特に社会学部は必修科目であるので、原則として3年次の社会学演習Ⅱ担当教員が4年次の社会学演習Ⅲと併行して指導することになるので十分留意して履修してほしい。

2). 日 程 (予定)

(1) 社会学科

2 年次生

- 12月上旬～ : 「社会学演習Ⅱ」履修説明会
- 1月中旬 : 「社会学演習Ⅱ」履修希望届提出
- 1月下旬～3月下旬 : 「社会学演習Ⅱ」担当教員決定

3 年次生

- 4月上旬 : 「社会学演習Ⅱ」担当教員発表
- 11月上旬 : 「社会学演習Ⅲ担当教員変更願」配布
- 12月末 : 「社会学演習Ⅲ担当教員変更願」提出締め切り
- 12月中旬～ : 「卒業論文執筆計画書」配布
- 1 月末 : 「卒業論文執筆計画書」提出締め切り

4 年次生

- 4月中旬 : 卒業論文指導教員名発表・確認
- 12月下旬 : 卒業論文提出

(2) 社会文化システム学科・社会福祉学科・メディアコミュニケーション学科・社会心理学科

3 年次生

- 10月中旬～ : 「卒業論文執筆計画書」配布
- 12月初旬～1月末 : 「卒業論文執筆計画書」提出締め切り
- 1 月下旬～3月下旬 : 指導教員の調整・決定

4 年次生

- 4月上旬 : 卒業論文履修希望者と指導教員名発表
- 4月中旬 : 履修登録
- 1 月初旬 : 卒業論文提出

※なお、日程および指導教員の決定方法等が変更となる場合があるので、掲示に注意すること。

3). 執筆要領

XII. 卒業論文執筆要領 (社会学部) (P.162～P.165) を参照。

VI 学科の教育目標

(第2部)

社会学科

1. 人材の養成に関する目的

働きつつ学ぶ意欲を持つ者に、「社会学」を通して人格の完成への歩を進める機会を提供し、1年次から4年次まで必修となっている「演習（ゼミ）」を中心に社会的なできごとを客観的に分析し、その結果を報告し、議論できる「社会学的な身体」をもつ人材を養成することを目的とする。これは、「余資なき者優暇なき者」のためにという、学祖・井上円了の教育理念の実体化を図るものである。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

社会学部の共通の教育目標である「社会学を軸とした『理論・実証・実践の結合』」を第1部の5学科の特色ある科目群のなかから抽出した開講科目を履修することを通して身につけることである。共通総合科目群を学修することで高等教育に与るものに相応しい教育を身につけるとともに、専門科目群の中でも必修科目である「情報リテラシー」「社会調査入門I・II」「社会調査および実習」を軸に自らの研究課題を深めてゆくことを目標とする。

社会学部第2部社会学科の発足当時の開講基幹科目は、社会学概論、応用社会学概論、社会調査実習、社会誌学、社会心理学、社会学演習（1～4年）、社会学特講I～IV（4科目選択）、各種専門科目および図書館学と並び、計37科目（一般教養科目を除く）であった。以後順次開講科目が追加され65科目まで増加してきたのであるが、平成12年度より、社会学部第1部が、社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学の5学科から成り立つ新体制に移行したのにもなって、教育課程の大幅な改革を行った。

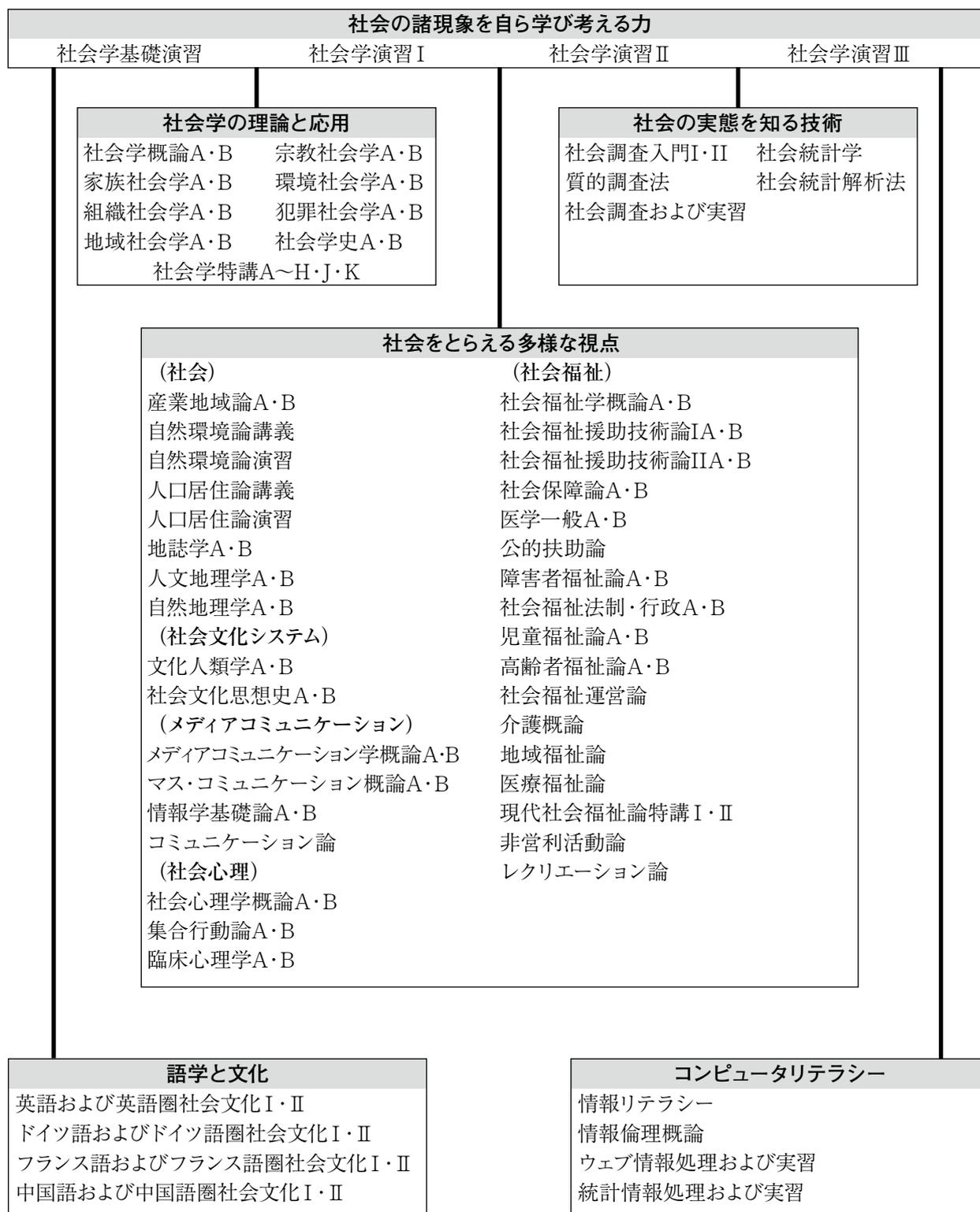
第1部の5学科に開講された基幹科目のエッセンスを抽出して第2部社会学科で開講し、総合的および多角的に学べるようにするとともに、第2部社会学科にない科目は、なるべく第1部・第2部相互聴講科目とし可能な限り第1部開講科目を履修できるようにした。

また一般教養的な科目の履修条件も緩和して、できるだけ専門科目が履修しやすいように変えた。語学も単なる語学というより、科目名も、「英語および英語圏社会文化」、「ドイツ語およびドイツ語圏社会文化」、「フランス語およびフランス語圏社会文化」、「中国語および中国語圏社会文化」のように変更しそれぞれの国の社会や文化を学びながら外国語を習得するような教育内容に変えている。さらに2004年度から授業科目を強化するとともに半期化し、履修しやすい環境へと移行した。

第2部社会学科には社会人学生も少なくなく、また、各種の資格を目指す学生もおり、社会調査士、教職、社会福祉主事、社会教育主事などが取得可能であるが、これら諸資格科目を最大限社会学部専門科目の卒業単位に認定し、履修の便宜を図っている。また、可能な限り他学部開講の開放科目を卒業単位認定に取り入れて、自らの関心によって幅広く履修できるようにしてある。教員と学生とのコミュニケーションが得られるように、1年生から4年生まで、ゼミが必修となっている。こうしたゼミ活動を通じて、終生の友愛も得られやすい。「事実発見の学」といわれる社会学であるが、第2部社会学科では、「社会調査および実習」が必修である。学科創設時から、一貫してウェートをかけてきた。机上の学問だけではなく、実地のフィールドワークを通じて、実証的な学問の姿勢を身につけ、21世紀の将来を「予見」すべく学んでいただきたい。

最後に、さらにもっと研鑽を深めたい学生のために、本学大学院社会学研究科社会学専攻と夜間開講の福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻（修士（社会学）を目指す）への進学の間も開かれていることを付記したい。

【社会学部第2部社会学科専門科目の体系図】



社会福祉学科

1. 人材の育成に関する目的

社会的に不利な立場に置かれた人々を支援するとともに、幸福という視点からの社会の再構築に貢献し得る人材を育成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

- 1) 社会福祉的課題の歴史・哲学・理念の学習
- 2) 社会福祉的課題に関する幅広い知識の獲得
- 3) 社会福祉的課題の同定や実態を把握するための社会調査技法の修得
- 4) 社会福祉的課題に対応するための個別的援助技法や組織的な援助活動の企画・運営方法の学習

日本社会は多くの課題に直面している。地域のつながりは薄れ、社会関係や職場のあり様も大きく変わり、漠然とした暮らしにくさや孤独を感じる人々が増えている。また貧富の差も拡大し、限られた収入で暮らす家庭では、子どもを高校や大学に進学させることが難しくなっている。一方、グローバル化の進行とともに、海外の動向を受けての倒産など、地道な努力を重ねて来た人々が、思わぬ外側からの要因によって苦境に陥るといったケースも珍しくなくなった。

社会福祉は、幸福を実現する方法を探究する学問である。このような難しい時代にあって、社会的に不利な立場に置かれた人々を支援するとともに、幸福という視点からの社会の再構築をめざしている。本学科の学生の研鑽と将来の活躍に強く期待する。

【社会学部第2部社会福祉学科の科目展開図】

	1年	2年	3～4年
演 習	資料読解・レポート作成の基礎 社会福祉学科での学びと 将来の進路	PCを活用した情報収集 ・レポート作成の技術 ロールプレイによる自己理解・ 他者理解	参加型演習授業 (即興劇の技法による感受性 訓練、社会的起業の方法、当事 者から学ぶ社会福祉行政・制 度の実態と課題など) (注)
基 礎 科 目	社会学の基礎理論 (社会学、文化人類学、メディアコミュニケーション学、社会心理学) 社会福祉の基礎理論 (社会福祉学概論) 周辺領域の基礎理論 (介護概論、医学一般)	社会調査および実習	地域・組織活動論 (地域福祉論、 社会福祉運営論、 非営利活動論)
専 門 科 目	社会調査入門 相談援助の理論と方法等	社会福祉分野論 (児童福祉論、障害者 福祉論、高齢者福祉論等)	制度・政策論 (社会福祉法制・行政、 社会保障論、公的扶助論、 雇用政策論等)

(注) 外部講師を招聘しての授業運営のため、年度によって内容が変わる場合があります。図中の演習授業内容は、平成23年度の例を示しています。

Ⅶ 履修科目の選択 (第2部)

1. 学科教育課程表

① 社会学科

区分		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
共通 総合 科目 20	人間 探究 分野	Ⅰ 群	自然の数理A(2)	生活の科学A(2)	環境の科学A(2)	地球の科学A(2)
			自然の数理B(2)	生活の科学B(2)	環境の科学B(2)	地球の科学B(2)
			生物学A(2)	自然科学概論A(2)		
			生物学B(2)	自然科学概論B(2)		
生物学実験講義A(2)			化学実験講義A(2)			
生物学実験講義B(2)			化学実験講義B(2)			
Ⅱ 群		哲学A(2)	哲学史A(2)	倫理学A(2)	東洋思想A(2)	
		哲学B(2)	哲学史B(2)	倫理学B(2)	東洋思想B(2)	
		百人一首の文化史A(2)	日本文学文化と風土A(2)	西欧文学A(2)	現代日本文学A(2)	
		百人一首の文化史B(2)	日本文学文化と風土B(2)	西欧文学B(2)	現代日本文学B(2)	
地域文化研究A(2)		歴史の諸問題A(2)				
地域文化研究B(2)		歴史の諸問題B(2)				
Ⅲ 群	法学(2)	心理学の基礎(2)	政治学A(2)	経済学A(2)		
	日本国憲法(2)	社会適応の心理学(2)	政治学B(2)	経済学B(2)		
	地理学A(2)					
	地理学B(2)					
スポーツ 健康 分野	スポーツ健康科学実技A(1)	スポーツ健康科学講義I(2)	スポーツ健康科学講義ⅡA(2)			
	スポーツ健康科学実技B(1)		スポーツ健康科学講義ⅡB(2)			

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
専 門 科 目 62	必修 26	社会学基礎演習(4) 情報リテラシー(2)	社会学演習Ⅰ(4)	社会学演習Ⅱ(4)	社会学演習Ⅲ(4)
		社会学調査入門Ⅰ(2) 社会学調査入門Ⅱ(2)		社会学調査および実習(4)	
	選択 必修 A 4	社会学概論A(2) 社会学概論B(2) 文化人類学A(2) 文化人類学B(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	メディアコミュニケーション学概論A(2) メディアコミュニケーション学概論B(2) 社会福祉学概論A(2) 社会福祉学概論B(2)		
		2科目4単位以上選択必修			
選択 必修 B 4			社会学特講A(2) 社会学特講B(2) 社会学特講C(2) 社会学特講D(2) 社会学特講E(2)	社会学特講F(2) 社会学特講G(2) 社会学特講H(2) 社会学特講J(2) 社会学特講K(2)	
				2科目4単位以上選択必修	
選 択 28	社会学史A(2) 社会学史B(2) 環境社会学A(2) 環境社会学B(2) 社会統計学(2)	家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2) 社会統計解析法(2) 質的調査法(2)	地域社会学A(2) 地域社会学B(2) 人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 産業地域論A(2) 産業地域論B(2) 自然環境論講義(2) 自然環境論演習(2)	組織社会学A(2) 組織社会学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 人口居住論講義(2) 人口居住論演習(2)	
	犯罪社会学A(2) 犯罪社会学B(2) 社会福祉援助技術論ⅠA(2) 社会福祉援助技術論ⅠB(2)	社会文化思想史A(2) 社会文化思想史B(2) 社会保障論A(2) 社会保障論B(2) 公的扶助論(2)	宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 医学一般A(2) 医学一般B(2)	国際文化事情(2) 社会福祉援助技術論ⅡA(2) 社会福祉援助技術論ⅡB(2)	
	障害者福祉論A(2) 障害者福祉論B(2) 児童福祉論A(2) 児童福祉論B(2) 地域福祉論(2) 非営利活動論(2) マス・コミュニケーション概論A(2) マス・コミュニケーション概論B(2) 集合行動論A(2) 集合行動論B(2) 英語および英語圏社会文化Ⅰ(2) 英語および英語圏社会文化Ⅱ(2) ウェブ情報処理および実習(2)	社会福祉法制・行政A(2) 社会福祉法制・行政B(2) 高齢者福祉論A(2) 高齢者福祉論B(2) 医療福祉論(2) レクリエーション論(2) 情報学基礎論A(2) 情報学基礎論B(2) 臨床心理学A(2) 臨床心理学B(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会文化Ⅰ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会文化Ⅱ(2) 統計情報処理および実習(2)	社会福祉運営論(2) 介護概論(2) 現代社会福祉論特講Ⅰ(2) コミュニケーション論(2) 情報倫理概論(2)	現代社会福祉論特講Ⅱ(2)	
		専門講読ⅠA(2) 専門講読ⅠB(2)	専門講読ⅡA(2) 専門講読ⅡB(2)	卒業論文(卒業研究)(8) 社会学特別研究A(2) 社会学特別研究B(2)	
教 職	日本史A(2) 日本史B(2)	外国史A(2) 外国史B(2)	哲学概説A(2) 哲学概説B(2)	倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2)	
學 支 援 特 別 科 目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)				

※自然環境論演習を履修するためには、自然環境論講義を履修または修得しておくこと。

②社会福祉学科

区分		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
共通 総合 科目 20	人間 探究 分野	I 群	自然の数理A(2) 自然の数理B(2) 自然科学概論A(2) 自然科学概論B(2)	生活の科学A(2) 生活の科学B(2)	環境の科学A(2) 環境の科学B(2)	生物学A(2) 生物学B(2)
		II 群	哲学A(2) 哲学B(2) 歴史の諸問題A(2) 歴史の諸問題B(2)	哲学史A(2) 哲学史B(2)	倫理学A(2) 倫理学B(2)	地域文化研究A(2) 地域文化研究B(2)
		III 群	法学(2) 日本国憲法(2) 地理学A(2) 地理学B(2)	心理学の基礎(2) 社会適応の心理学(2) 社会学A(2) 社会学B(2)	政治学A(2) 政治学B(2)	経済学A(2) 経済学B(2)
	スポーツ 健康 分野	スポーツ健康科学実技A (1) スポーツ健康科学実技B (1)	スポーツ健康科学講義I(2)	スポーツ健康科学講義IIA(2) スポーツ健康科学講義IIB(2)		

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
専 門 科 目 58	必修18 社会福祉学概論A(2) 社会福祉学概論B(2) 社会福祉学基礎演習(4) 社会福祉援助技術論ⅠA(2) 社会福祉援助技術論ⅠB(2) 情報リテラシー(2)	相談援助演習Ⅰ(4)		
	選択必修4 修演習4			社会福祉学総合演習Ⅱ(4) 相談援助演習Ⅲ(4)
	選択必修A4 社会学概論A(2) 社会学概論B(2) 文化人類学A(2) 文化人類学B(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	メディアコミュニケーション学概論A(2) メディアコミュニケーション学概論B(2)		
	選択必修B6 社会調査入門Ⅰ(2) 社会調査入門Ⅱ(2)		社会調査および実習(4)	
		社会福祉援助技術現場実習講義(2)	社会福祉学総合演習Ⅰ(4) 社会福祉実習演習A(2) 社会福祉実習演習B(2)	
	障害者福祉論A(2) 障害者福祉論B(2) 児童福祉論A(2) 児童福祉論B(2) 福祉健康論A(2) 福祉健康論B(2)	社会福祉法制・行政A(2) 社会福祉法制・行政B(2) 高齢者福祉論A(2) 高齢者福祉論B(2)	社会福祉運営論(2) 介護概論(2) 相談援助演習Ⅱ(2) 相談援助実習(4)	
	地域福祉論(2) 相談援助の理論と方法A(2)	社会保障論A(2) 社会保障論B(2) 公的扶助論(2) 更生保護制度論(2) 医療福祉論(2) 相談援助の理論と方法B(2)	医学一般A(2) 医学一般B(2) 雇用政策論(2) 相談援助の基盤と専門職(2) 現代社会福祉論特講Ⅰ(2) 非営利活動論(2)	社会福祉援助技術論ⅡA(2) 社会福祉援助技術論ⅡB(2) 権利擁護システム(2) 現代社会福祉論特講Ⅱ(2) レクリエーション論(2)
	社会学史A(2) 社会学史B(2) 環境社会学A(2) 環境社会学B(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2) 犯罪社会学A(2) 犯罪社会学B(2) マス・コミュニケーション概論A(2) マス・コミュニケーション概論B(2) 集合行動論A(2) 集合行動論B(2)	家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 社会統計学(2) 人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 社会文化思想史A(2) 社会文化思想史B(2) 情報学基礎論A(2) 情報学基礎論B(2) 臨床心理学A(2) 臨床心理学B(2)	地域社会学A(2) 地域社会学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) コミュニケーション論(2) 情報倫理概論(2)	組織社会学A(2) 組織社会学B(2) 国際文化事情(2)
	英語および英語圏社会文化Ⅰ(2) 英語および英語圏社会文化Ⅱ(2) ウェブ情報処理および実習(2)	ドイツ語およびドイツ語圏社会文化Ⅰ(2) ドイツ語およびドイツ語圏社会文化Ⅱ(2) 統計情報処理および実習(2) 社会統計解析法(2) 質的調査法(2)	フランス語およびフランス語圏社会文化Ⅰ(2) フランス語およびフランス語圏社会文化Ⅱ(2) 産業地域論A(2) 産業地域論B(2) 自然環境論講義(2) 自然環境論演習(2) 社会学特講A(2) 社会学特講B(2) 社会学特講C(2) 社会学特講D(2) 社会学特講E(2)	中国語および中国語圏社会文化Ⅰ(2) 中国語および中国語圏社会文化Ⅱ(2) 人口居住論講義(2) 人口居住論演習(2) 社会学特講F(2) 社会学特講G(2) 社会学特講H(2) 社会学特講J(2) 社会学特講K(2)
	教職 日本史A(2) 日本史B(2)	外国史A(2) 外国史B(2)	哲学概説A(2) 哲学概説B(2)	倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2)
特別 支援 科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			卒業論文(卒業研究)(8) 社会福祉学特別研究A(2) 社会福祉学特別研究B(2)

※自然環境論演習を履修するためには、自然環境論講義を履修または修得しておくこと。

③他学部開放科目

開講学部	開講学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
文学部	インド哲学科	インドの宗教A(2)	現代に生きる仏教(2)			
		インドの宗教B(2)	仏教と社会福祉(2)			
	日本文学文化学科	ブッダの思想とその展開A(2)	現代のインド(2)			
		ブッダの思想とその展開B(2)	インド現代思想(2)			
		宗教をめぐる諸問題A(2)	日本の思想(2)			
		宗教をめぐる諸問題B(2)	ヨーガとアーユルヴェーダ(2)			
		社会と宗教A(2)				
		社会と宗教B(2)				
		古代日本文学史A(2)	近世日本文学史A(2)			
		古代日本文学史B(2)	近世日本文学史B(2)			
中世日本文学史A(2)	近現代日本文学史A(2)					
中世日本文学史B(2)	近現代日本文学史B(2)					
英語圏文学文化と日本A(2)	フランス語圏文学文化と日本A(2)					
英語圏文学文化と日本B(2)	フランス語圏文学文化と日本B(2)					
ドイツ語圏文学文化と日本A(2)	中国文学文化と日本A(2)					
ドイツ語圏文学文化と日本B(2)	中国文学文化と日本B(2)					
日本の伝統行事A(2)	日本美術文化史A(2)	日本出版文化史A(2)	比較文学文化史A(2)			
日本の伝統行事B(2)	日本美術文化史B(2)	日本出版文化史B(2)	比較文学文化史B(2)			
	万葉文化論A(2)	江戸文化論A(2)	日本の古典籍A(2)			
	万葉文化論B(2)	江戸文化論B(2)	日本の古典籍B(2)			
	王朝文化論A(2)	近現代文化論A(2)	日本民俗学A(2)			
	王朝文化論B(2)	近現代文化論B(2)	日本民俗学B(2)			
	室町文化論A(2)	比較言語文化論A(2)				
	室町文化論B(2)	比較言語文化論B(2)				
教育学科		生涯学習概論Ⅰ(2)	特別支援教育概論Ⅰ(2)			
		特別支援教育概論Ⅱ(2)				
		生涯学習概論Ⅱ(2)	家庭教育論(2)	比較政策論(2)	情報化と社会教育(2)	
		社会文化史(日本)(2)	社会教育計画Ⅰ(2)	アメリカ思想史(2)		
社会文化史(西洋)(2)	社会教育計画Ⅱ(2)	社会教育課題研究Ⅰ(2)				
女性問題と学習(2)	比較社会論(2)	社会教育課題研究Ⅱ(2)				
経済学部	経済学科	比較文化社会A(2)	経済哲学A(2)	経済発展論A(2)	日本経済論A(2)	
		比較文化社会B(2)	経済哲学B(2)	経済発展論B(2)	日本経済論B(2)	
			国際金融論A(2)	多国籍企業論A(2)		
			国際金融論B(2)	多国籍企業論B(2)		
			現代産業論A(2)	国際貿易論A(2)		
			現代産業論B(2)	国際貿易論B(2)		
経営学部	経営学科	経営財務論(2)				
		投資決定論(2)				
		経営組織論(2)				
		組織行動論(2)				
		経営史A(2)				
		経営史B(2)				
		中小企業経営論A(2)				
		中小企業経営論B(2)				
		環境マネジメント入門(2)				
		環境マネジメント(2)				
経営分析論(2)						
法律学部	法律学科	法制史(日本)A(2)	法制史(西洋)A(2)	法哲学A(2)		
		法制史(日本)B(2)	法制史(西洋)B(2)	法哲学B(2)		
		英米法A(2)	労使関係法・労働市場法A(2)	国際法A(2)		
		英米法B(2)	労使関係法・労働市場法B(2)	国際法B(2)		
		ドイツ法A(2)	雇用関係法A(2)	政治学原論A(2)		
		ドイツ法B(2)	雇用関係法B(2)	政治学原論B(2)		
		フランス法A(2)	経済法A(2)			
		フランス法B(2)	経済法B(2)			
		行政学A(2)	刑事政策A(2)			
		行政学B(2)	刑事政策B(2)			

※文学部開放科目の履修上の注意

インド哲学科開講科目「A・B」の科目を履修する場合は、A・Bセットで履修すること。

④留学支援特別科目（SCAT）

Special Course in Advanced TOEFL

協定校のモンタナ大学（アメリカ・モンタナ州）の協力を得て実施する科目。

- (1) 週4回の集中的な授業を1年間（秋学期と翌年春学期続けて）受講が条件となる。
- (2) 履修登録を行い、試験（平成22年度は6月に実施）合格者のみ履修可能となる。不合格となっても、後日別科目の履修を追加することはできない。
- (3) その他受講条件を確認すること。
- (4) 履修修得した単位は、卒業単位に認められる。

2. 授 業 科 目

社会学部で開講している授業科目は、4年間の学習を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれている。

専門科目

- a. 必修科目
- b. 選択必修科目
- c. 選択科目
- d. 教職科目

留学支援特別科目

共通総合科目

- a. 人間探究分野〔Ⅰ群（自然）・Ⅱ群（人文）・Ⅲ群（社会）〕
- b. スポーツ健康分野

他学部開放科目

3. 履修区分と年間履修単位数制限

卒業するためには4年以上在学し、所定の科目の単位を取得しなければならないが、履修区分により、卒業に必要な単位として認められる科目と認められない科目、および年次別履修単位数制限の枠内の科目と枠外の科目に区分されるので、下記の表で確認のうえ履修すること。

	科目区分	履修区分		年間履修可能単位数
卒業に必要な単位として認められる科目	学科教育課程表（P.104～P.108）の下記の区分に属する科目 ○共通総合科目 ・人間探究分野 ・スポーツ健康分野 ○専門科目 ・必修科目、選択必修科目、選択科目 ○第1部、第2部相互聴講科目（4年間で40単位まで） （第1部社会学部提供科目参照） ○他学部開放科目 （第2部他学部開放科目参照） ○留学支援特別科目	教科	教職	合計年間48単位まで履修可能
	学科教育課程表（P.104～P.107）の下記の区分に属する科目 ○専門科目のうち教職（教科）科目			
教職課程の教職に関する専門科目 教職課程の教科に関する専門科目				
卒業に認められない科目	自分の学科教育課程表になく、他学部他学科開放科目一覧にも存在しない科目で、担当教員の許可を得て履修する科目 （所属の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外とします。）	自由科目		

4. 履修登録上の注意

- ① 科目名の末尾にⅠまたはⅡと表記されている科目は、同じ年度にⅠとⅡをセットで履修すること。これらの科目の成績は、学年末にⅠとⅡの成績を総合して評価される。

社会調査入門Ⅰ	フランス語およびフランス語圏社会文化Ⅰ
社会調査入門Ⅱ	フランス語およびフランス語圏社会文化Ⅱ
英語および英語圏社会文化Ⅰ	中国語および中国語圏社会文化Ⅰ
英語および英語圏社会文化Ⅱ	中国語および中国語圏社会文化Ⅱ
ドイツ語およびドイツ語圏社会文化Ⅰ	
ドイツ語およびドイツ語圏社会文化Ⅱ	

- ② 隔年開講の形をとる科目があるので時間割で確認すること。

5. 卒業単位数

各学科の卒業必要単位数

	科目区分	社会学科	社会福祉学科
共通総合科目	人間探究分野 I群（自然） II群（人文） III群（社会）		
	スポーツ健康分野		
	計	20単位	20単位
専門科目	必修科目	26単位	18単位
	選択必修演習科目		4単位
	選択必修科目 Aグループ	4単位	4単位
	Bグループ	4単位	6単位
	計	計8単位	計10単位
	選択科目	28単位	26単位
留学支援特別科目			
計	62単位	58単位	
合計		124単位	124単位

◇卒業に必要な単位◇

1. 社会学科

共通総合科目から20単位以上、専門科目から62単位以上（必修科目26単位、選択必修科目Aグループ4単位、選択必修科目Bグループ4単位を含み）、合計で124単位以上修得しなければならない。

2. 社会福祉学科

共通総合科目から20単位以上、専門科目から58単位以上（必修科目18単位、選択必修演習科目4単位、選択必修科目Aグループ4単位、選択必修科目Bグループ6単位を含み）、合計で124単位以上修得しなければならない。

◇4年次の履修について◇

4年次生は、卒業必要単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足などにならないように注意すること。

6. 各科目群の説明と履修上の注意

①共通総合科目

共通総合科目は、人間探究分野とスポーツ健康分野の2つの分野に分かれており、合計で20単位以上履修修得しなければならない。なお、20単位を超えて修得した単位数も、卒業単位として認められる。

a. 人間探究分野

I群（自然）の実験講義科目は定員が32名であるため履修を希望する場合は、4月の第1回目の授業に必ず出席し、説明を受けること。

b. スポーツ健康分野

スポーツ健康分野の授業は、すべて白山キャンパスで開講される。

「スポーツ健康科学実技」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については「履修登録のしおり」、学内掲示を参照すること。

②専門科目

1. 社会学科

専門科目は必修科目、選択必修科目、選択科目に分かれ、合計で62単位以上履修修得しなければならない。

なお、62単位を超えて修得した単位数も、卒業単位として認められる。

必修科目の8科目26単位は学年配当に従って全て履修修得しなければならない。

(1) 社会学基礎演習（1年次配当）

社会学基礎演習のクラス分けは、新入生ガイダンス時に発表するので、それに従い履修すること。

社会学基礎演習は「プレゼミ」として位置づけられ、特定の研究課題の学習よりも、自己の関心領域や研究方法を明確にさせるための基礎的な取り組みが可能になるようにレポートの書き方や社会学の基礎知識を学ぶ。

(2) 社会学演習I～Ⅲ（2～4年次配当）

基礎演習をふまえて、より専門的におこなわれる。各学年とも社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科の5系統の演習を含んでいる。学生は講義内容を参考にしてそれぞれの関心にあわせてコースを選択すること。

(3) 社会調査入門I・II（1～2年次配当）・社会調査および実習（3～4年次配当）

社会現象を事実に基づいて研究するための社会調査の理論と技法を学び、これらをふまえて実習を行う。

(4) 情報リテラシー（1年次配当）

社会学部での勉学に必要なとなるコンピュータ利用技術の基礎を実習を通して習得する。

選択必修科目は、Aグループより2科目4単位以上、Bグループより2科目4単位以上、計4科目8単位以上履修修得しなければならない。

なお、各グループ4単位を超えて修得した単位数も、**選択科目として卒業単位**に認められる。

選択科目は28単位（選択必修科目の超過分を含む）以上を履修修得しなければならない。

なお、28単位を超えて修得した単位数も、**卒業単位**として認められる。

2. 社会福祉学科

専門科目は必修科目、選択必修演習科目、選択必修科目（A・Bグループ）、選択科目に分かれ、合計で58単位以上履修修得しなければならない。

なお、58単位を超えて修得した単位数も、**卒業単位**として認められる。

必修科目の7科目18単位を学年配当に従って全て履修修得しなければならない。

(1) 社会福祉学基礎演習（1年次配当）の履修について

社会福祉学基礎演習のクラス分けは、新入生ガイダンス時に発表するので、それに従い履修すること。

社会福祉学基礎演習では特定の研究課題の学習よりも、自己の関心領域や研究方法を明確にさせるための基礎的な取り組みが求められる。

また、レポートの書き方や社会福祉学の基礎を学ぶ。

(2) 相談援助演習I（2年次配当）の履修について

2年次の相談援助演習Iは社会福祉を学ぶ者として対人援助の基礎的な理論、方法、技術を学び、習得することに目的がおかれている。

選択必修科目は、Aグループより4単位以上、Bグループより6単位以上、計10単位以上履修修得しなければならない。

社会調査を学ぶ場合、1・2年次で社会調査入門Ⅰ・Ⅱ、3年次で社会調査および実習を履修すること。4年次には選択必修演習のうち、社会福祉学総合演習Ⅱまたは、相談援助演習Ⅱのどちらかを必ず履修すること。

なお、各グループで指定された単位を超えて修得した単位数も、**選択科目として卒業単位**に認められる。

選択科目は26単位（選択必修科目の超過分を含む）以上を履修修得しなければならない。

4年次の選択科目に社会福祉学特別研究A・Bが開講されている。これは卒業後の進路に大学院（福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻）を希望する学生に、専門的な理論と方法を学んでもらうことを目的に開講するものである。

なお、26単位を超えて修得した単位数も、**卒業単位**として認められる。

③他学部開放科目

第2部の他学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修修得できる。

- (1) 他学部開放科目に掲載された科目のみ履修できる。
- (2) 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は、対象外である。
- (3) 科目提供学部の学年配当にしたがって履修しなければならない。
- (4) 年間履修単位数（48単位）に算入する。
- (5) **履修修得した単位は、他学部科目として、卒業単位に認められる。**

④留学支援特別科目（SCAT）

Special Course in Advanced TOEFL

履修修得した単位は、卒業単位に認められる。

⑤第1部・第2部相互聴講科目

第1部社会学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修修得できる。

- (1) **年間12単位以内、かつ卒業までに合計40単位以内の履修制限がある。**
- (2) 下記の第1部社会学部相互聴講提供科目に掲載された科目のみ履修できる。
- (3) 科目提供学科（第1部）の学年配当にしたがって履修しなければならない。
- (4) 年間履修単位数（48単位）に算入する。
- (5) **履修修得した単位は、専門科目として、卒業単位に認められる。**
- (6) 手続方法は、共通総合科目や専門科目と同様の履修登録になる。
- (7) 対象科目〔第1部社会学部相互聴講提供科目〕

社会学科	社会文化システム学科	社会福祉学科	メディアコミュニケーション学科	社会心理学科
産業社会学Ⅰ	社会文化システム概論A	社会福祉発達史A	大衆文化論	認知情報論基礎
産業社会学Ⅱ	社会文化システム概論B	社会福祉発達史B	消費情報論	認知情報論応用
政治社会学Ⅰ	社会文化運動論	バリアフリー論	情報メディア史	健康心理学
政治社会学Ⅱ	日本社会文化論A	ケアマネジメント論	多文化コミュニケーション論	自己過程の社会心理学
知識社会学Ⅰ	日本社会文化論B		マスコミ法制論	身体構造・機能論A
知識社会学Ⅱ	身体文化論		情報法制論	身体構造・機能論B
教育社会学Ⅰ	ジェンダー文化論		ジャーナリズム論	依頼と説得の心理学
教育社会学Ⅱ	地域研究A		マルチメディア論	産業組織心理学
国際社会学	地域研究B		広告論	犯罪心理学A
現代社会学理論Ⅰ	文化社会学A		メディア・エコロジー	犯罪心理学B
現代社会学理論Ⅱ	文化社会学B		災害情報論	環境心理学
社会的行為論Ⅰ	比較文明論A			集団過程論
社会的行為論Ⅱ	比較文明論B			人間関係論
	ヨーロッパ社会文化論A			ストレスと健康の科学
	ヨーロッパ社会文化論B			

*「第1部時間帯乗り入れ科目の授業時間表」は就学手続時に配布するが、時間割の変更については、社会学部第1部の時間割表で確認すること。

また、講義内容については、社会学部第2部講義要項を参照すること。

⑥自由科目

自分の学科教育課程表になく、他学部開放科目にも存在しない科目については、下記の条件により、卒業に必要な単位として認められない「自由科目」として履修することができる。

- (1) 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は、対象外である。
- (2) 科目提供学部の学年配当にしたがって履修しなければならない。
- (3) カリキュラム年度の異なる科目を履修することはできない。
- (4) 第1部相互聴講科目以外の第1部開講科目を履修することはできない。
- (5) 年間履修単位数（48単位）に算入する。
- (6) 自由科目として履修修得した単位は、卒業単位に加算されない。
- (7) 手続方法は、教務課に申し出、「許可申請書」に記入のうえ、その科目の担当教員の許可印を受けて、教務課に提出すること。

7. 卒業論文について

1. 指導教員

(1)社会学科

社会学科は卒業論文の科目担当教員が卒業論文を審査するときの主査となる。指導教員は原則として社会学部の専任教員であれば自由に依頼することができる。ただし、3年次の段階で指導教員の事前調整を行うので、指導を希望する教員とは事前に十分な話し合いをおこなっておくこと。

(2)社会福祉学科

社会福祉学科は、卒業論文の科目担当教員が卒業論文を審査するときの主査となる。指導教員は、所属演習が社会福祉学科の専任教員であれば自動的に卒業論文担当教員となる。所属演習が社会福祉学科の専任教員以外であれば、社会福祉学科の専任教員に自由に依頼することができる。

2. 日程

(1)社会学科(予定)

◇3年次生◇

- ・11月中旬 「卒業論文執筆計画書」用紙の配布（各演習Ⅱの授業時）
- ・11月下旬～12月上旬 「卒業論文執筆計画書」の提出
- ・12月中旬～3月下旬 指導教員の調整、決定

◇4年次生◇

- ・4月上旬 卒業論文履修希望者・指導教員名発表
- ・4月中旬 履修登録
- ・翌年1月上旬 卒業論文提出

(2)社会福祉学科

学科からの指示に従うこと（演習時の指導や掲示）

3. 執筆要領

XII卒業論文執筆要領（社会学部）（P.162～P.165）を参照。